

金融詐欺のカラクリ

～実はアナタも被害者～

日本人の敵は日本人の心

日本の最大の敵は「無関心」です。

かつてマザー・テレサは、日本にやって来て、こう述べました。

「日本は貧しい国です」と。

インドのスラム街からやって来た一人の聖女が、「経済大国」と云われ、世界でも GDP でベスト3に入る日本を見て、「貧しい」と言ったわけでは

それは当然のことながら、日本の経済や物質的なことではなく、精神のことであり、心のことです。

「愛の反対は無関心です」、そう言うて憚^{はばか}らなかつたマザー・テレサ、その彼女が日本を「貧しい」と言った、これらのことから分かるように、日本の最大の敵は「無関心」です。

私たちの心が、私たちの最大の敵なのです。

だから私たちは『武士道』という一般社団法人を設立しました。

その目的は、日本人お一人お一人が、自らの心と戦い、打ち克ち、繁栄の時代を切り拓いていくためです。

一般社団法人 『武士道』 特別顧問 与國秀行

実際の年間の自殺者

今、この日本において、どれだけの人が年間に自殺しているか、それをご存知でしょうか？

厚生労働省は「8年連続、自殺者は減った」と発表し、2017年の日本の自殺者数を「21140人」と発表しました。

しかし日本の年間の変死者数は約15万人です。

今、遺書が無く「自殺」と断定できない場合、「変死」にされています。

生きる気力を無くし、薬を飲み、酒を飲み、死んでいく人が激増しており、そうした遺書が無い場合は「変死」にされています。そんな人が約15万人もあり、「変死者の半数以上が実は自殺であった」と云われております。

ですからそのために、「実際の日本の自殺者は、年間約10万人を超えている」と云われております。

この説を裏付けるかのように、日本の年間の行方不明者は約8万人です。

また厚生労働省は、「公園や河川敷などで暮らすホームレスの数も減り続け、ついに5千人を下回り、4977人に減った」と発表していますが、これも実に怪しい数字です。

なぜなら近年、ネットカフェでは「一カ月パック」が登場し、すでに少なくとも、4000人以上のネットカフェ難民、つまり「見えないホームレス」がいることが分かっているからです。これら2種類の「ホームレス」を合計すれば、約1万人になりますから、むしろ政府の発表とは逆に、ホームレスは2倍以上に増えていることになります。

これらのことを考えると、「実際の日本の年間の自殺者が3万人を下回った」という政府の発表よりも、「実際の日本の年間の自殺者は10万人以上である」という話のほうが、信憑性があるのではないのでしょうか？

テレビや新聞は、殺人事件が起きれば、大きく取り上げて騒ぎ立っています。しかし「誰かに殺される人」も「自ら命を断つ人」も、命の尊さにおいては同じであるはずなのに、自ら命を断つ日本人に対しては、それほど問題にしません。

もう一度、述べますが、日本人の敵は「無関心」です。

ついに行われた水道民営化

W杯での日本代表の活躍に日本中が湧き、そして突然、オウムの「麻原彰晃」こと松本智津夫死刑囚ら7名が死刑執行され、これらのニュースに日本国内の目が向いているその背後で、実はとんでみないことが行われておりました。

それは7月5日、ついに「水道法」が改正され、郵政民営化に続いて、いよいよ「水道民営化」が推し進められようとしているのです。

すなわち衆議院本会議において、水道事業の運営権を、民間に売却できる仕組みを導入することなどが盛り込まれた、「水道法改正案」の採決が、与党の「自民党」・「公明党」の両党と、「日本維新の会」と「希望の党」などの賛成多数で可決されたわけ

です。日本国民の目が、「W杯」と「麻原死刑執行」に釘付けにされているその隙に、郵便局に続いてついに水道局までものが民営化されようとしているのです。

信じがたいかもしれませんが、このままでは、「貧乏人は水飲むな」という恐ろしい時代がやってまいります。

郵政民営化の真相

日本国民が水道民営化の恐ろしさを知するためには、まず「郵政民営化」とはいったい何であったのかを、詳しく知る必要があります。

自民党・小泉政権が、2005年に郵政民営化を国民に問う衆院選挙を行った頃、政治評論家の森田実さんは、複数のルートから、米国の巨大広告企業が、広告代理店の『電通』に対して、5千億円もの巨額の宣伝費を継ぎ込み、「郵政民営化は善である」と、世論誘導を行っているという「情報」を入手しました。

郵便貯金と簡易保険を合わせた国民の資産は360兆円もあります。もしも360兆円の日本国民の資産を、米国の多国籍企業・保険業界が入手、運用できれば、5千億円なんて宣伝工作費は微々たるものです。その差額は実に約720倍です。

森田さんは、どうかして日本国民のお金が外資に垂れ流れていくことをやめさせ、「郵政民営化」を食い止めるために、テレビ・マスコミの報道姿勢を変えるために、『電通』に対する批判を行いました。

すると彼はテレビ・マスコミ各社から干されてしまいました。

森田さんのブログ『森田実の言わねばならぬ』によれば、彼が干された時、テレビ関係者からこう言われたそうです。

「『電通』を批判するということは、マスコミの仕事を自ら失うということです。今後は森田さん出演者としてテレビに出ていただくことはできなくなりました。森田さんはマスコミで生きる者が決してしてはならない事をしてしまいました。森田さんは虎の尾を踏んでしまいました。残念です。さようなら。」

そして実際に、「テレビを見ていた人ほど自民党に投票した」という選挙結果が出ました。

ちなみに『読売新聞』の政治部記者の石井誠という人物も、森田さんと同じく郵政民営化に対して、批判的な記事を書いていました。すると彼は、後ろ手にされた状態で手錠をかけられ、口の中には靴下が詰まった状態で死んでいるところを発見されました。警察は「SM趣味があった」と断定して、「事件性はない」と判断しました。

あるいは2012年9月10日、日本の建設官僚にして政治家であり、なおかつ当時は郵政民営化・金融担当大臣であった民主党の松下忠洋氏が自殺しました。警察は「自殺」と断定しているものの、説得力のある理由は何も見当たりません。そうであ



るにも関わらず、警察は一切の捜査、情報提供をやめてしまいました。

日本国民がこれまで必死に貯蓄してきた「郵便貯金・約360兆円」、この莫大なお金の行方の鍵が、「郵政民営化」に握られている中での、郵政民営化・金融担当大臣の動機の見あたらない、「不自然な自殺」です。

こうして郵便局は民営化されて、松下忠洋郵政民営化・金融担当大臣が謎の自殺を遂げてから約十か月後、2013年7月に、「日本郵政」とアメリカ保険業界の最大手「アメリカンファミリー生命保険・アフラック」は、業務提携拡大で基本合意しました。

そして「日本郵政」と「アフラック」の「最強タッグ」は、国内の生命保険会社を窮地に追い込んでいるのです。結局のところ、「郵政民営化は郵政外資化だった」わけです。

ちなみにどの保険会社かは不明ですが、『週刊現代』の記事によれば、「ガン」と告知されたとある68歳の中年男性の話が非常に興味深いのです。その男性は「ガン」と告知されて落ち込んだものの、「しかし自分はガン保険に入っているから治療費の心配はない」と思い、保険会社に保険金の申請をしました。するとその男性は保険会社から、「お客様のガンは、保険の対象外です」と突き返されたそうです。

二十年以上、万が一のためにと思って、保険料を払い続けてきたその男性は『週刊現代』に次のように話したそうです。「いざというときの備えだったのに、肝心なときにカネが出ないなんて、保険ではなく詐欺じゃないか」と。

しかし保険会社というのは、『電通』をはじめテレビ・新聞といった大手マスコミのお得意広告主であるために、なかなかこうした出来事が報道されることはありません。実はそんな「保険トラブル」が多発しているそうです。

スピン報道の事実

自民党の小泉・竹中が行った「郵政民営化」、これを国民に問う選挙が2005年にあったわけですが、その選挙の時に、自民党が選挙戦略を立てるために依頼したのが、『有限会社スリード』という広告代理店でした。

そしてこの『有限会社スリード』という会社は、日本国民をA、B、C、Dの四つの層にわけました。図の縦軸は「IQ」、横軸は「小泉内閣がすすめる構造改革に賛成か？反対か？」ということです。

「A層」とは、財界の勝ち組企業、大学教授、マスメディア（テレビ）関係者、都市部ホワイトカラーなどの知的エリート層のことだそうです。

「B層」とは、負け組、主婦層や子供、シルバー層、具体的なことや難しいことは分からず、情報に踊らされ易い層のことです。

また、「C層」とは、「保守派」のことだそうので、「D層」とはすでに失業状態にいる層のことです。

そして「スリード」というこの会社は、「政治のことはよく分からないB層をターゲットにして、とにかく少し変わった小泉のキャラクターを売りにして、『郵政民営化は善』、『郵政民営化は善である』とただ繰り返し主張すればよい」と、そのような戦略をたてました。

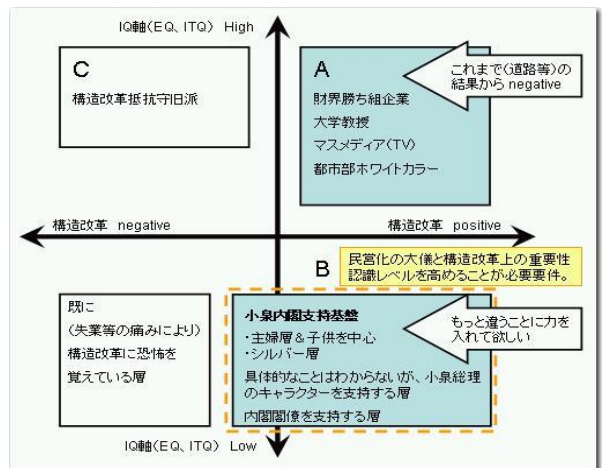
そして実際に、小泉・竹中の自民党は、その戦略でもって衆院選挙戦を戦い、9月11日の投票日には大勝利をおさめました。このような郵政民営化の一連の報道、つまり「マスコミによる国民誘導」のことを「スピン報道」と言います。

そして突然の麻原死刑執行、その後の連日のオウム報道、その背後において衆院本会議で「水道法改正案」が密かに採決されている事実、これらを見ますと、やはりこの「麻原の死刑執行」と「連日のオウム報道」も、「スピン報道」にしか思えません。実のところ「オウム」は彼らのカードだったのです。

麻原が無間地獄に落ちることとは別に、今、日本国民にも水に苦しむ地獄の暮らしが待ち受けている可能性がたしかにあるのです。なぜなら郵便局の民営化が、実際は「郵政外資化」であったように、「水道外資化」が行われようとしているからです。

ベクトル社の怪

では、日本の水道が外資化されたらどうなるか、これを知らなければなりません。そしてこれを知るためには、1999年にボリビアのコチャバンバ市で起きた水道民営化による、「コチャバンバ水紛争」について知る必要があります。



そして、この「コチャバンバ水紛争」の主役が、ボリビア国民、コチャバンバ市民であるならば、「コチャバンバ水紛争」の悪役は「ベクトル」という世界最大の建設会社になります。

コンピュータ会社の「IBM」の名は、世界中の多くの人が知っております。それは「IBM」がPRや宣伝に余念が無いからです。しかし「ベクトル」の名は、おそらく多くの人が知らないことでしょう。なぜならこの「ベクトル」という不思議な会社は、一般の人に名を知らせる必要も、宣伝やPRを行なう必要も全くないからです。

「そんな企業が存在するのか?」、そう疑問に抱くかもしれませんが、それが「資本主義が持つ闇」の部分なのです。「資本主義」にも闇は相当あるのです。

この「ベクトル」という超巨大な建設会社は、一般市民からの受注など一切せず、政府がらみの巨大受注のみを行っております。そのために「ベクトル」は株式も非公開であり、一族と幹部社員だけが株を持っています。そうした理由からこの超巨大建設会社は、利益を公開する必要さえありません。ですから「ウィキペディア」に出ている「ベクトル」の売り上げも、けっしてあてになるものではありません。

しかし、それでもこの「ベクトル社」は、アメリカ、中東、アジア、ヨーロッパ、アフリカの各地域にて、世界二十五カ国以上において、160以上の超巨大プロジェクトを行っております。

しかも「ベクトル」が受注するプロジェクトは、巨大を通り越して超巨大であります。たとえば「ベクトル」は日本でも、「東京湾横断道路・海ほたる」の1兆2千億円の超巨大プロジェクト、あるいは「東京臨海部再開発」の3兆4千億円の超巨大プロジェクトを手がけております。こんなプロジェクトを世界で160も行っているのですから、いかに「ベクトル」が超巨大であるか、お分かりになると思います。

コチャバンバ水紛争の恐怖

この「ベクトル」の子会社である「アグアス・デル・ツナリ」という会社が、ボリビアのコチャバンバ市の水道の経営権を買取りました。すると「ツナリ社」は、「水道サービスの向上のためにダムを建設する」という理由から、水道料金を一気に4倍にまで引き上げました。

最低月額給料が百ドル、日本円に換算して約1万2千円にも満たない町で、なんと

水道の請求額が20ドル、約2千4百円にまで上昇したのです。給料の5分の1が水道代になったのです。ボリビアで「20ドル(2千4百円)」という金額は、5人家族が2週間食べていく食費に値します。日本でさえ、4人家族の平均水道料金が、1ヶ月で約3千円〜3千5百円程度なのですから、いかにこの金額が異常に高いか分かります。

このボリビア・コチャバンバ市で起きたことを、日本に当てはめて見た場合、仮に月収20万円であったとした、「5万円から7万円が水道代金で消えて行く」という異常事態です。もちろんボリビア・コチャバンバ市では、水道料金が支払えない人が続出しました。すると「ツナリ社」は、支払い不能者に対して、容赦なく水道の供給を停止したのです。

こうした異常事態を受けて、コチャバンバ市民は協同組合を組織して、井戸を掘ることによって、どうかこの水問題を乗り切ろうとしました。

すると「ツナリ」は、「井戸も水道も同じ水資源である」という理由から、なんと市民が掘った井戸まで管理下に置いて、井戸水にまでお金を請求したのです。

これだけでは終わりません。人々は肉体生命維持に絶対に無くてはならない水を、どうにか手に入れようと、ありとあらゆる容器でもって、雨水を溜めようとなりました。すると「ツナリ社」は、そうした市民に対してさえ、「資源としては、雨も井戸もすべて同じである」という理由で、雨水を溜めた人にさえ、数セントのお金を要求したのです。

水道、及び井戸の料金を払えない人々は、浄水されていない水、汚濁された水、腐敗水などを飲むしか選択は残されておりました。まさに「貧乏人は水飲むな」です。この結果、貧困層の人々はバタバタと倒れて、死に至りました。

こうして何百万人のボリビア国民は、「水は神からの贈り物であり商品ではない」というスロガンを掲げて、平和的デモを行い、行進を行いました。

するとボリビア政府は、ベクトル社の圧力に押されたのか、なんと軍隊を出動させたのです。ボリビアを愛する「ボリビア市民」と「ボリビア軍」との間で衝突が生じ、死者9人、



重傷者100名以上を出す紛争にまで発展しました。

しかし死者まで出す抗議デモ、紛争を行ったことで、ようやくコチャバンバ市は、ベクトルとの契約解除に踏み切りました。

すると「ベクトル・ツナリ社」は、「契約違反」を理由に、この南米の貧しい国に対して、違約金・賠償金として2500万ドル、日本円で約30億円のお金を要求したのです。そして実際にボリビアは、そのお金を「ベクトル」に支払ってしまったのです。

ボリビア・コチャバンバ市民の代表は、以下のように語りました。

「もし、この2500万ドルがあれば、2万5000人の教師を雇用し、貧しい子供に教育を受けさせ、12万世帯に水道を敷き、雨水でない衛生的で安全な水を提供する事が出来た。」

ヴェオリア社の恐ろしさ

なぜ、この90年代に起きた「コチャバンバ水紛争」を、日本国民の大半が知らないのか、それは日本のテレビ・マスコミが郵政外資化の時と同じく、今も「スピニング」を行っているからです。

麻生太郎副総理は、2013年4月19日、「CSIS・戦略国際問題研究所」において、マイケル・グリーンというベクトル・グローバルリスト側の人間と共同で会見を行い、はっきりと次のように述べていたのです。

「(今の日本の)水道は、全て国営もしくは市営・町営でできていて、こういったものを全て民営化します」

そして実際に、「オウム麻原の死刑執行スピニング報道」に隠れて、2018年7月5日、ついに衆院本会議において、水道事業の運営権を民間に売却できる「水道法改正案」が採決されてしまったわけです。

いよいよ彼らは、大胆不敵にも、超えてはならない一線を越えてきたのです。

実際に全国に先駆けて、すでに愛媛県の松山市では、水道がフランスの「ヴェオリア社」という外国の会社に委託されています。そして表にもありますように、松山市の水道料金は徐々に上がっていき、平成28年度になると、平成23年度から25年



	平成	23~25年	26年	27年	28年度
一般用					
第1段 (1~10㎡)		15円	20円	30円	35円
第2段 (10~20㎡)		100円	115円	135円	155円
第3段 (20~30㎡)		105円	145円	185円	230円
第4段 (30~50㎡)		110円	150円	200円	255円
第5段 (50~100㎡)		115円	155円	205円	260円
第6段 (100~500㎡)		115円	160円	210円	265円
第7段 (500㎡~)		115円	165円	215円	270円

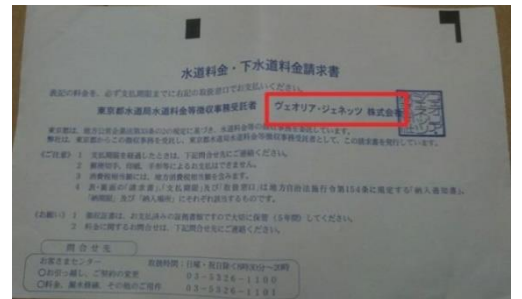
度と比較して、約2.5倍になっています。こうした事態を受けて、松山市はホームページ上で水道料金の値上がりを否定しており、しかし見ても分かるように、実際に値上がりしているのです。「嘘でも平然と語る」、それが彼らのやり方です。また水道料金の徴収は、すでに東京や大阪をはじめ北海道から九州（今のところ沖縄は別）まで、この「ヴェオリア社」が行っています。

つまり、もはや「水道外資化」は、全国的に進められていたのです。そこにトドメのように、ついに法律の整備が行われてしまったわけです。

しかも2017年、大阪府堺市では、この「ヴェオリア社」の社員が、日本国民から徴収した大切な水道料金のうち1900万円を、遊びや生活に当てる着服事件が起きています。

の安全管理を行うために使われる大切なお金です。ですから同じお金であっても、水道料金は命のごとく大切なお金であり、博打で儲けたお金とはわけが違います。しかしこの「ヴェオリア社」は、社員が3年間にも渡って、多額の水道料金を着服していたにも関わらず、なんとその事実にもまったく気がつかなかったのです。まったくもって安全管理がずさんな外資の会社が、今後、水道全般を管理していくことは、本当に恐ろしいことです。

ちなみにジャーナリストのベンジャミン・フルフォード氏の調べによれば、麻生太郎氏の娘・彩子氏の夫は、フランス人で、なおかつこの「ヴェオリア社」の関係者であるそう



す。これが事実ならば、麻生副総理が「水道を民営化します」と述べ、そして「オウム・スピンの報道」に隠れて、政府が水道法案を通してしまったその理由も納得できます。今後、日本の水道は外資化されます。おそらく彼らは、ボリビア・コチャバンバ市の失敗経験から、一気に水道料金を引き上げるようなことはしないでしょう。おそらくは彼らは、ジワリジワリと水道料金を上げていって、そして気がついてみたら、「貧乏人は水飲むな」という時代を造り上げていくことでしょう。

実際にフランスの『オヴニー紙』によれば、フランスの水道料金も、15年間で5.7%値上がりしております。今現在、日本の水道料金の徴収は2カ月に一度ですが、いつのまにかこれが1カ月に一度になり、その1カ月の一度の水道料金が徐々に上がり、公園などの公共の場から水道が消えていく、という流れでしょうか。

もしもこのまま日本国民の大半が、「B層」のまま眠り続けて、「スピン報道」に流されていたら、日本はますます衰退し、さらなる貧困化に伴って、さらに自殺者が増えてしまうことでしょう。

政府の借金はまやかし

「日本政府は嘘つきである」、まずこれを抑えておく必要があります。そして次に「日本の借金が1千兆円を超えて、いよいよ財政破綻しかねないから」という理由から、ついに消費税が10%に上がりますが、しかし「日本に借金など存在しない」ということを、日本国民は知る必要があります。

『日本経済新聞』などの大手マスコミは、「国の借金は約一千兆円、国民一人当たりの負担は85.9万円」などと報道していますが、そもそもこの論調がまったくの嘘であり、「スピン報道」そのものなのです。

実は日本そのものには借金は存在しません。あるのは政府の借金であり、日本や日本国民が借金しているわけではない



のです。

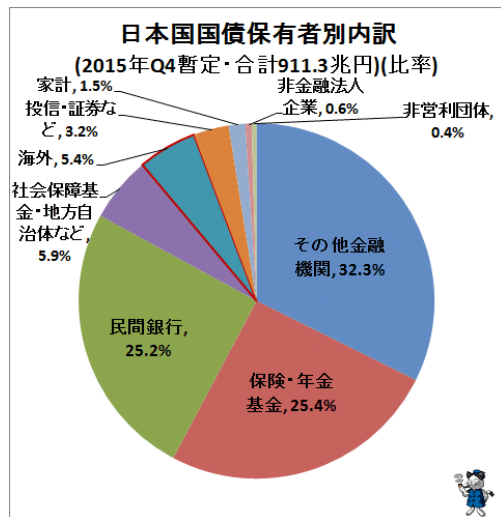
2015年の政府の借金の内わけを、グラフで見て頂ければ分かりますが、政府が発行する国債を買って、政府にお金を貸しているのは、銀行であり、保険会社などなのです。「政府の借金が一千兆円」ということは、当然ながら誰かが、それだけの莫大なお金を貸していることになり、そして貸しているのは銀行や保険会社などなのです。

では、銀行や保険会社は、そんな何百兆円もの莫大な資産を本当に持っているかと言え、とんでもない話であって、それらの国債を買ったお金は、私たち日本国民が銀行に預けているお金、あるいは保険会社に「何かいざ」という時のために支払っている保険料です。銀行などは国民から預かっているお金を、ただ眠らせているだけではもったいないために、利益を出そうとして、政府が発行する国債をわざわざ買って、その利子によって儲けているわけです。

つまり日本政府にお金を貸しているのは、金融機関であり、そのお金の大半の持ち主は、私たち国民なのです。だから日本は財政破綻せず、日本に借金はありません。たしかにギリシャやブラジルは、国家としての借金がふくらみ過ぎて、財政破綻しました。しかしギリシャやブラジルと日本とは、まったく事情が違います。なぜならギリシャやブラジルは、国として借金しており、外国のお金・外貨で借りたのに対して、日本政府は日本のお金で、日本の金融機関からお金を借りて、しかもそのお金の本当の持ち主は、私たち日本国民だからです。

これは給料日までお小遣いが足りないサラリーマンが、悪徳消費者金融に手を出すと、奥さんにゴマをすって、お小遣いを前借してもらおうくらい、まったく訳が違います。ですから日本政府の借金が「円建て」である以上、日本はギリシャやブラジルのように財政破綻しません。

何度も言いますが、実は日本そのものには借金は存在しません。それでも日本の『NHK』や『日本経済新聞』をはじめとする大手マスコミは、「このままでは日本も、ギリシャやブラジルのように破綻する」と「スピン報道」をやめ



ないのです。その結果、ついに2019年10月1日に消費税を10%に上げるわけです。

どこも企業も、お店も、少しでも商品やサービスを「安い」と感じて、財布の紐を緩めようとして、価格を「1980円」にしたり、「980円」にしたりと、企業努力、商売努力を行っています。しかし政府はまるでその国民の努力を踏み潰すかのように、必要のない増税を行なおうとしているのです。

消費増税の目的と真相

しかも「消費税の増税」と共に、これまで行なわれてきたのが「法人税の減税」です。

しかし今、どこの中小企業も赤字に苦しみ、何とか生き抜いて凌いでいる状況であるために、七割以上の中小企業が法人税を支払っておりません。つまり法人税を支払っているのは実は大企業ばかりであり、だから消費税の増税は国民の暮らしを圧迫する一方で、法人税の減税は大企業ばかりを喜ばすわけです。そして図にもありますように、「消費税の増税」と「法人税の減税」の税収は、見事なまでに相殺されているのです。

そうした中で、『経済同友会』は2015年、3月3日、「消費税率を段階的に17%まで引き上げる」ということを、麻生財務相に提言しております。また同じく『経団連』の前会長の米倉という人物も、2012年の時点で、「2025年には消費税率を19%にまで引き上げ、法人税率を2025年には25%まで引き下げる」といったことを政府に求めています。

そして実際に、すでに法人税は25.5%まで下げられており、平成27年には23.9%まで下げられました。今後も法人税は10%代まで下がる見通しがあり、その減った税収を相殺させるために、消費税を上げていく見通しがあるのです。

『経団連』、『経済同友会』、『商工会議所』に名を連ねる大企業群は、自民党に「企業献金」と「組織票」を差し出す者たちでもあります。ですから自民党が、こうした



「法人税減税」の提言を聞き入れる可能性はとても高いのです。

また財務省というところは、実は1%でも税率をあげたい性質を持っております。そのため自民党と大企業が望んでいるこの「消費増税」には大賛成です。

さらに大手マスコミも、自分たちのオーナーである広告主・大企業に尻尾を振って、「消費税の増税」に大賛成するばかりか、自民党や財務省にまで尻尾を振って、「軽減税率」を得ようとしています。「軽減税率」とは、消費税の増税に伴って、ある一定の商品やサービス、分野に対してだけは、税率をそのまま低く抑えることです。つまり新聞やテレビといったマスコミは、「自民党と財務省にゴマをすって、どうか自分たちの税率だけは低く抑えてもらおう」との魂胆を持っているわけです。

だからマスコミは「このままでは財政破綻する、だから消費増税は仕方がない」と「スピン報道・大衆誘導」に一役買っているわけです。そうした中で、実際に2015年12月14日、安倍・自民党政権は、「新聞も軽減税率の対象に含める」という方向で一致したことを発表しております。これで『日本経済新聞』の「国の借金は約一千兆円、国民一人当たりの負担は859万円」という嘘の報道の理由が分かるはずす。

2014年に消費税を「5%」から「8%」に上げた際、政府は公務員の給料を平均して約8%、年間平均では約50万円も増やしました。これは「民主党政権時代に下げた公務員の給料を元に戻しただけ」と、言い訳もできるでしょう。しかしそれから4年連続で、日本の政府は公務員の給料を上げ続けてきました。おかげで日本の公務員の給料は、平均して672万円、これは世界で最も高い水準であり、アメリカやイギリスなどの約2倍の金額です。

デフレ不況が長引き、もはや「勝ち組」、「負け組」という言葉さえ忘れられ、いつしか「公務員が勝ち組」とまで云われ始めている、この悲しき現代において、またもや政府は国民を欺いて、財政破綻しないのに消費税の増税を行って、国民の努力を踏みにじって、それに伴って公務員の給料を上げるのでしょうか。

政府の借金はまやかashiであり、実は「金融詐欺」なのです。



特別会計の詐欺

「嘘の財政破綻」を理由に、ついに消費税は10%に上がりますが、しかし日本国民が絶対に知らなければならぬ「金融詐欺のカラクリ」として、「特別会計」の存在があります。

日本の税収は約45兆円、国債（借金）の発行が約45兆円、合計約90兆円の子算を組んでおります。これを「一般会計」と言います。毎年、国債を発行し続けているために、政府の借金は一千兆円以上にまで膨らみました。その結果、この借金の返済のために、2019年10月1日には、ついに消費税は10%になります。

しかしこの「一般会計」の背後には、総額約200兆円にもなる本物予算、つまりは「特別会計」があります。それが私たちに国・日本の本当の予算額です。この本物の税金については、経済学者も、政治家も知らず、ましてやかつての宮澤喜一財務大臣すらも、把握しておりませんでした。どうやら「特別会計」の全体像は、各省庁に振り分けられているために、財務大臣でも、財務官僚でも見えなくなっているようです。「本当にそんなお金が存在しているのか？」と、疑問を抱かれる方は、「財務省」、「特別会計」、「ホームページ」と検索をかければご覧になれます。国民をバカにし切っている政府は、きちんと財務省のホームページ上で、「特別会計」の存在については教えてくれているのです。ただし、もちろんこの莫大なお金の行方までは分かりません。

民主党の石井紘基という政治家は、国会議員が持つ「国政調査権」という憲法で認められた権限を使って、この日本の本当の税金・予算である「特別会計」を暴き、このお金がどこに消えているのか、それを国会で暴露しようとしていました。するとその3日前の2002年10月25日に、彼は殺されてしまいました。彼は亡くなる直前、周囲の人々に「これで日本はひっくり返る」と、話していたそうです。



石井紘基氏が「国政調査権」を使って明らかにし、そして命を懸けて国会で暴こうとしたら、彼は殺されてしまったのです。ですから彼が書かれた『誰も知らない日本の裏帳簿』を読まなければ、日本の税金の真相は見えてこないでしょう。

石井氏を殺したのは尹白水という在日朝鮮人の暴力団員です。2010年10月30日、テレビ朝日の『報道発ドキュメンタリー宣言』の取材で、刑務所送りとなった尹は、「計4500万円もらって頼まれたからやった」と明確に答えています。

つまり日本の本物予算・特別会計の行方について、国会議員が国会で明らかにしようとしたら、その国会議員が三日前に殺され、なおかつ殺したその犯人が、刑務所の中でテレビ局から取材を受けて、「お金をもらって、頼まれて殺した」と答えたわけです。にも関わらず、それでもこの国のマスコミは後追い報道をせず、警察も、検察も動かないのです。

それが日本の真実の姿です。この国はちよつとどこか一部が腐っているのではなく、かなり全体的に腐り果ててしまっているのです。

しかし殺されるのは石井紘基氏だけではありません。なぜなら「減税は最大の福祉政策」といった考え方もありますが、「増税は最大の殺人兵器」という考え方もありえるからです。消費税が10%になり、もしこれ以上、不景気がより深刻化すれば、自殺者をさらに増やす可能性は大きいからです。

しかし逆に、もしも「特別会計」を廃止して、このお金をまともに使っていれば、国債を発行して、政府の借金を増やす必要はまったくありません。そして政府の借金がこれほど膨らまなければ、「このままでブラジルのように財政破綻するから」という嘘の理由で、政府が消費税増税を行う根拠もなくなるのです。

つまり「特別会計」を廃止して、「一般会計」と一体化させれば、これ以上、国民を騙す根拠が消えてなくなるわけです。まさに国民に隠している「特別会計の存在」と、「消費税の増税」は金融詐欺そのものです。



日本は金融侵略された

しかしなぜ日本の大手マスコミは、「スピン報道」に余念がなく、つまらないテレビ番組ばかり流して、日本国民が知らねばならない大切な情報、「日本が財政破綻しないこと」、「特別会計の存在」、「増税の必要性が無いこと」、これらについては、何も報道してくれないのでしょうか。お笑い芸人の中には、たしかに面白い芸人もいますが、しかし中には到底、「芸」と呼べないくだらないレベルのものがあります。なぜそんな芸人が、「ゴールデンタイム」のテレビに出て、くだらないことを話しているのでしょうか。

それは先の大戦以来、日本における大いなる秘密があります。

米経済紙『フォーブス』の元アジア太平洋支局長のジャーナリスト、ベンジャミン・フルフォード氏は、殺された石井紘基議員の遺族への取材等を通して、いったい石井議員が、国会で何を暴こうとしていたのかを調べました。彼の調べによれば、「結局、日本のホンモノの税金・予算・特別会計は海外に消えている」と言います。

つまり実のところ、日本は先の世界大戦において、金融的に侵略を受けていたので、しかし日本人が、あまりにも、あまりにも、無関心であり、そのために無知となっているがために、その事実について、99%以上の日本国民が気づいていないのです。

では、日本はどのようなカタチで侵略を受けたのでしょうか。たとえば先の大戦について、タイ王国の元首相ククリット・プラモード氏はこう述べました。

「日本のおかげで、アジアの諸国はすべて独立した。」

日本というお母さんは難産して母体をそこなったが、生まれた子供はすくすく育っている。

今日、東南アジアの諸国民がアメリカやイギリスと対等に話ができるのは、いったい誰のおかげであるのか。

それは『身を殺して仁をなした』日本というお母さんがあったためである。(1941年) 12月8日(終戦)は、我々にこの重大な思想を示してくれたお母さんが一身を賭して、重大決意された日である。さらに(1945年) 8月15日(真珠湾)は、我々の大切なお母さんが病の床に伏した日である。

我々はこの二つの日を忘れてはならない。

政治思想において、「保守」とか、「右派」と呼ばれる人ならば、誰でもよく知って

いることですが、先の大戦は、日本は「侵略」のために戦争したのではなく、自国の「防衛」のため、そしてアジア諸国の「解放」のために戦いました。しかし戦後、悪名高い『東京裁判』が行われて、「日本は悪い侵略国家だった。だから正義の側に立つ米国・連合国によって日本は倒された。こうして日本に民主主義が出来あがった」という「偽の歴史観」が、日本のみならず世界中に広められました。その裁判の中で、ありもしない「南京大虐殺」を、日本は行なったことにされてしまいました。

この偽の歴史観・自虐史観を信じて、日本人なのに反日化しているのが、政治思想において、「革新」とか、「左派」と呼ばれている人たちです。彼らは『日教組』という教職員の労働組合を作って、日本の小中学校で、「日本は悪い侵略国家であり、南京で大虐殺まで行なった」といった偽の歴史観を教えております。そうすることで彼らは、日本人から日本人としての誇りを奪い取っております。

普通に考えて、「防衛」と「解放」ならば正義ですが、しかし「侵略」と「虐殺」は悪であり、そして見事なまでに、『東京裁判』と、その後の日本の公教育、さらには世界中のマスコミによって、「正義」と「悪」が入れ替えられて来たのです。

しかしなぜ、「正義」と「悪」は入れ替えられたのでしょうか？どうして裁判を起こして、教育を使い、マスコミも駆使して、「正義」と「悪」を入れ替える必要があったのでしょうか？日本の広島と長崎に原爆を落とした当時の米大統領ハリー・トルーマンは、次のように述べたと云われております。

「猿（日本人）を『虚実の自由』という名の檻で、我々が飼うのだ。方法は、彼らに多少の贅沢さと便利さを与えるだけで良い。そして、スポーツ、スクリーン、セックス（3S）を解放させる。これで、真実から目を背けさせることができる。猿（日本人）は、我々の家畜だからだ。家畜が主人である我々のために貢献するのは、当然のことである。そのために、我々の財産でもある家畜の肉体は、長寿にさせなければならぬ。（化学物質などで）病気にさせて、しかも生かし続けるのだ。これによって、我々は収穫を継続けるだろう。これは、勝戦国の権限でもある」

こんな酷いことをトルーマンが本当に言ったかどうか、映像や音声が残っているわけではないので、その真相は明らかではありません。ならばこのトルーマンの言葉が真実かどうか、これを考え、検証して見る必要があります。なぜなら、もし、この言

葉が本当にトルーマンによって語られたものであれば、私たち日本人は、「単なるみせかけの自由」の中を生きる悲しくも哀れな民であり、「日本は金融植民地であった」ということになるからです。それは私たち日本国民が、金融植民地に生きている、金融奴隷であったことを意味しています。

しかし彼らはなぜ『東京裁判』を行って、戦後七十年においても、教育やマスコミまで使って、「正義」と「悪」を入れ替えたのか、それは簡単なことなのです。なぜなら日本こそ、彼らによって「侵略」され、「虐殺」を受けたからであり、この残酷な事実を覆い隠すためです。すなわち彼らの侵略戦争を隠すために、『東京裁判』が行われて、日本が侵略戦争を行なったことにされてしまったのです。

これから日本が、大繁栄の時代を迎えるためには、「日本こそ侵略され、虐殺を受けた」という悲しき事実を、まず白日のもとにしなければなりません。

マンハッタン計画と人体実験

先ほど紹介したトルーマンの言葉の中で、彼は私たち日本人のことを「猿」と呼び、蔑んでいるわけですが、まずこの部分を検討して見る必要があります。

広島と長崎に落とされた原爆、実はこれは『マンハッタン計画』と云って、原爆投下の数年前から計画されていた「プルトニウム人体実験」でした。

なんと当時のアメリカは、自国民にまでプルトニウムを注射して、人体にプルトニウムがどんな及ぼすのかを調べており、この「プルトニウム人体実験・マンハッタン計画」の一環で、広島、長崎に原爆が落とされて、30万、20万もの日本人が虐殺されたのです。この事実については『アルバカーキトリビューン紙』が掲載し、しかも『ピューリッツァー賞』を受賞しています。『ピューリッツァー賞』とは、新聞、文学、作曲などに贈られるアメリカで最も権威ある賞の一つです。『アルバカーキトリビューン紙』の記者は、「プルトニウム人体実験」について、6年以上もの月日を費やして調べ、『プルトニウムファイル』——冷戦下におけるアメリカの極秘医学人体実験——という本にもまとめています。

本当に驚くべきことであり、腹立つことではありますが、広島、長崎に落とされた原爆は、私たち日本人を動物の如く見なして行われた、プルトニウム人体実験だったのです。当時の国際法では、民間人に対する軍事攻撃は違法です。



そして日本は、この国際法を必死に守ることにとめました。しかし米国は、ことごとくこの国際法を破って、軍人、民間人を問わない無差別攻撃を行い続けたのです。

その一つに東京大空襲があります。当時の米国はユタ州ソルトレークシティーの砂漠に、「ダグウェイ試験場」という試験場を造り、わざわざ日本家屋の建物を緻密に再現して、いかにすれば東京の町を火の海にできるか、綿密な実験を行いました。その結果、「東京大空襲」では、約10万人の日本人が虐殺されました。

東京裁判で主張された「南京大虐殺30万人」は捏造ですが、しかし実際には、その2倍の数にもなる約60万人の日本人が、東京、広島、長崎において、大虐殺されたわけです。

かつて「肌の色が黒い」という理由だけで、アフリカの黒人たちは約500年もの長きに渡って奴隷支配を受け、馬や牛のように家畜と同様に酷使されてきました。そして白人たちは、蒸気船を發明して、より遠くまで行けるようになると、アジア各国をも侵略し尽くしました。そうした酷い人種差別の時代の中で、国家としてその人種差別と戦った国は、日本において、ただの一つもありませんでした。そのために日本人は、当時の白人たちから、「生意気な猿」と見られていました。

これらのことから考えても、トルーマン大統領が私たち日本人のことを、「猿」と見なしていたことは、どうやら間違いないでしょう。真実を述べますが、日本は「領土侵略」も、「南京虐殺」も行いませんでしたが、むしろ日本こそ「東京・広島・長崎において大虐殺」を受け、そして「金融侵略」されたのです。彼らの金融的侵略戦争を隠すために、『東京裁判』が行われて、「日本こそ侵略し、虐殺した」ということにされてしまったのです。



通貨発行権の詐欺

日本こそ金融侵略を受けているために、『日本経済新聞』をはじめとする大手マスコミまで、「スピン報道」をやめないのです。その結果、日本国民は「国民一人あたり859万の借金」という嘘の言葉を信じて、行う必要のない増税を行わせてしまうわけです。そしてそればかりか、日本の本物予算・「特別会計」も海外に垂れ流れ、つい

には水道まで外資化されようとしているわけです。

では、日本は、誰に、どのような方法でもって、「金融侵略」されたのでしょうか。まず、その「犯人」を語るにあたり、はじめに述べておく事実として、「アメリカ」ではありません。政治を「国」だけで見ればダメです。家庭の中でも嫁と姑の間で、「どちらがシャモジを持つて舵(家事)を握るか？」というレベルでの政治もあれば、市町村レベルの政治もあれば、都道府県レベルでの政治もありますように、国家を超えたレベルでも、「政治」というものは存在しているのです。

そして「誰が、いかなる方法でもって日本を金融侵略したのか?」、これを考える際、様々なことがあるのですが、やはり「通貨発行権」が一番大きなかぎでしょう。

日本のお金・「円」のうち、コスト率の高く、利益率が低い硬貨を発行しているのは財務省ですが、コスト率が安く、利益率が高い紙幣を発行しているのは日本銀行です。つまり日本のお金・円には、「紙幣」と「硬貨」の二つがあるわけですが、出所も「日銀」と「財務省」と二つあるわけなのです。

そしてこの日銀は、民間の「中央銀行」であり、株式市場「ジャスダック」にも上場しており、ひらたく言えば「普通の株式会社」です。日銀の55%の株は一応、日本政府が持っていますが、残りの45%の株主が誰なのか、株式会社日本銀行は秘密にしています。しかし日本のお金を発行している銀行が、そんな大事なことを秘密にしておいて、本当に許されるのでしょうか?

誰も欲しがらない「価値の無い紙キレ」を、誰もが欲しがらる「価値ある紙」に変える、もしもそんな「魔法の力」があったら、その力は絶大です。それが「通貨発行権」です。何ら変哲の無い原価22円の紙キレに「1万円札」と書いて印刷したら、人々が汗水垂らして、働いてでも手にしたい価値あるものに変えることのできる「絶大な力」、それが「通貨発行権」なわけです。

しかし経済学者の大半が気づいておりませんが、その「絶大な力・通貨発行権」が実はアメリカも、日本も政府ではなく、民間の銀行にあるのです。つまりここにも「金融詐欺」があるわけです。

第3代アメリカ大統領トーマス・ジェファソンはこう述べていました。

「銀行は軍隊よりも危険である。」

もしも民間銀行に通貨発行を奪われたら、我々の子孫はホームレスになるまで、銀行に利益を吸い上げられてしまうだろう」

第16代アメリカ大統領エイブラハム・リンカーンはこう言っていました。

「政府は、自分で政府に必要な費用をまかない、一般国民の消費に必要なすべての通貨を流通させるべきである。通貨を創造し、発行する特典は、政府のたった一つの特権であるばかりでなく、政府の最大の建設的な機会なのである。このシステムを取り入れることによって、納税者（国民）は計り知れないほどの金額の利子を節約することができる。それでこそお金が人間の主人ではなくなり、人間が人間らしい生活を送るために、お金が召使になつてくれるのである」

この発言から一カ月後、リンカーンは「グリーンバックス」という「政府紙幣」を使用することを公言して、そして暗殺されます。

つまりリンカーン大統領は、「政府に通貨発行権があることこそが、国民がお金の主人となつて、人間が人間らしい幸せな暮らしを送る上で必要な大条件である」と述べたわけですから。だからジェファソン大統領は、中央銀行は軍隊よりも危険であり、もしも通貨発行権を奪われたら、国民はお金の奴隷となり、国際銀行家の奴隷状態に置かれてしまうだろうと、述べていたわけですから。

しかしアメリカは1913年に、民間銀行に「通貨発行権」を奪われてしまいました。当時の第28代アメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンは晩年、こう発言していたのです。

「私はうっかりして、自分の国を滅ぼしてしまいました。大きな産業国家は、その自身のクレジットシステムによって管理されています。（民間中央銀行FRBが設立されたことよって）私たちのクレジットシステムは一点に集結しました。したがって国家の成長と私たちのすべての活動は、ほんのわずかな人たちの手の中に有ります。（通貨発行権が奪われたこと）私たちは文明開化した世界においての支配された政治、ほとんど完全に管理された最悪の統治の国に陥つたのです」

このようにアメリカ政府も1913年に、民間銀行に通貨発行権を奪われました。だからそれから50年後の1963年6月4日、ジョン・F・ケネディ米大統領は、アメリカの金融システムを再建しようとして、「大統領令」を発して、5ドルの政府紙幣を発行したわけです。

このケネディの行為はまさに、銀行家たちからアメリカ政府に、通貨発行権を取り戻そうとする勇敢な行為でした。するとその5ヶ月後、彼はダラスにて謎の暗殺に遭い、そして彼が発行した5ドルの政府紙幣も、すぐさま回収されてしまいました。



残念なことに日本のみならず、アメリカも金融侵略を受けた哀れな国であり、金融侵略した者たちは国際銀行家であり、彼らは「エスタブリッシュメント」とか、「グローバリスト」とも呼ばれ、超巨大な保険会社、建設会社、食品会社、水道会社をも営む者たちなのである。

そして後ほど詳しく説明いたしますが、今、アメリカでは、「トランプ革命」が進行中であり、新たな時代が始まつていこうとしているわけです。

経済学の問題がある

まず勇気を持って言いますが、東大でも、ハーバードでも、オックスフォードでも教えられない、まったく「新しい経済学」、「秘されてきた経済学」というものが、すでに世の中には存在しており、そもそも「経済学」にこそ大きな問題があつたのです。

イギリスに生きた経済学者に、アダム・スミスという人がいます。彼によつて始まつたとも云われる「経済学」は、19世紀にはカール・マルクスに受け継がれ、マルクスによつて「共産思想」が説かれ、20世紀にはジョン・ケインズに引き継がれ、そして21世紀に入った最近ではトマ・ピケティという経済学者たちにも受け継がれてきました。

これらの世界的な有名な経済学者たちは、主張していることはそれぞれバラバラですが、しかし共通していることが一つだけあります。それは、ただの一人も「民間中央銀行」と「通貨発行権」の問題には何も触れていない、ということなんです。

同志社大学の元教授・山口薫さんは、「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学バークレー校で、ノーベル経済学者のジェラルド・ドブルーやジョージ・アーカー・アカロフといった、世界に名だたる経済学者たちから、「経済学」を学んで来られた方です。その彼が次のように述べています。

「現在の経済学では中央銀行については何も教わることはなく、また現在の貨幣制度というものは、我々が教えて頂いた経済学とはまったく異なり、中央銀行が無からお金を創り出している」

つまり「経済学」そのものに、大きな大きな問題があるのです。

たとえば1929年の世界恐慌当時のシカゴの大学の教授8名が、「今の中央銀行制度はおかしい、通貨発行権は民間銀行にあるべきではなく、やはり米政府に返すべきだ」と、中央銀行のFRBに対して意見を唱えて、『シカゴプラン』という経済の提案

を行ったことがあります。しかし結局、この『シカゴプラン』はタブー視されて封殺されてきました。

そして近年、同志社大学の山口薫元教授も、「中央銀行制度」に疑問を持ち、研究を重ねて、ようやくこの『シカゴプラン』にたどり着きました。そして研究を重ねた結果、やはり「通貨発行権が民間銀行にあることはおかしい」と、そう主張を始めました。すると彼も、「経済学のタブー」を破ったためか、突如、同志社大学を解雇されてしまったのです。

ちなみに山口元教授が、カリフォルニア大学において、「経済学」を学んだノーベル経済学者のジョージ・アサー・アカロフの妻は、ジャネット・ルイーズ・イエレンという人物です。このジャネット・イエレンという女性は、2018年2月まで、FRB議長を務めておりました。

すなわち「FRBという、金融経済のカラクリの中心にいる女性の夫が、世界のトップの大学において経済学を教えている、ノーベル経済学賞を貰っている」ということです。実はこの「ノーベル経済学賞」にも大きな問題があったのです。なぜならこの経済学賞の正式名称は、「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」などと、そもそも「銀行」という名称が入っているからです。

では、「スウェーデン国立銀行」とは何かと言えば、1668年に、国際銀行家たちによって世界で最初に創られた中央銀行のことです。そのためにこの「経済学銀行賞」だけは、他のノーベル賞とはかなり異なります。なぜなら他の部門が、『ノーベル財団』から賞金が支払われているのに対して、この銀行賞だけは、『スウェーデン国立銀行』によって賞金が支払われているからです。

すなわち実は「ノーベル経済学賞」とは、「今ある金融詐欺的な中央銀行制度のための銀行賞」だったわけですから、それを裏付けるかのように、1983年にジェラルド・ドブルーがノーベル経済学銀行賞を受賞した際、記者会見の席で、「先生の理論は、現在の米国内部が置かれている状況に、どのように役立つのか」と問われて、彼は「私の一般均衡理論は、日々の経済活動にはまったく役立ちません」と平然と答えていました。

経済とは本来、「経世済民」です。「経世」は「世の中を治める」、「世を統治する」を意味し、「済民」は「人民を救済する」ということを意味しています。すなわち「経済」という言葉の本来の意味は、「世の中をよく治めて、人々を苦しみから救う」という意の味です。

しかし「ノーベル経済学賞」を取った経済学者が、自身の経済理論について、「実際の経済活動にはまったく役立たない」と述べているのです。果たしてこれで本当に、「経済学」と言えるのでしょうか？

このように「一流大学で教えられている経済学その根本部分に、すでに大きな問題がある」ということです。

たとえばジョン・クイギンという経済学者も、『ゾンビ経済学死に損ないの5つの経済思想』という書籍を書かれて、次のように述べています。

「経済学ではすでに破綻した思想や理論が、破綻したあとでもまるでゾンビのごとく復活し、幅をきかせている。すでに多くの経済理論が世界金融危機のなかで、正当性を否定されたはずなのに、未だゾンビのごとく跋扈しており、経済理論を生みだす妨げとなっている」

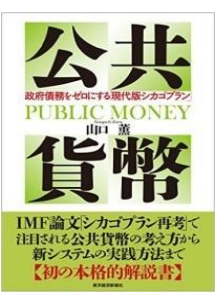
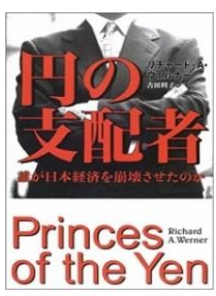
「すでに経済学は死んだ」、そう述べる人も多いわけですが、つまり「ノーベル経済学賞に問題があるのみならず、ケインズによって始まったと云われているマクロ経済学そのものに、大きな問題がある」とさえ言ってしまうわけです。

もし、「新たに始まりつつある経済学」を学ばれるのなら、ドイツの経済学者リチャード・ヴェルナーの『円の支配者』、山口薫元教授の『公共貨幣』、あるいはこれらの他には、ファイナンシャル・プランナーにして、作家の天野統康さんの『経済学原論』なども、かなり参考になります。

日本において、八十年代から九十年代にかけて行われた「バブルの創造と破壊」のその裏側にも、実は日銀の市中銀行に対する「窓口指導」というものがありました。

この日銀による「円の支配」の実態を明らかにしてくださったのが、ドイツの経済学者リチャード・ヴェルナーという人物です。彼が2001年に出版された『円の支配者』

を読まずして、残念ながら「円の秘密」は絶対に分かりません。それは「日本の本当の政治経済」が分からないことを意味しています。



6人の大統領の共通点

アメリカ第40代大統領のロナルド・レーガンは、なぜアメリカ政府には、「通貨発行権」が無く、FRBに「通貨発行権」があるのか、前々から気になっていました。FRBが存在している意味と理由が、大統領には分からなかったわけです。政治経済の本質を分らない人が、政治家になったり、政治家を目指したり、あるいは大統領になることほど、国民にとっての不幸はありません。

そこでレーガン大統領は、当時のFRB議長のポール・ボルカーというユダヤ人を自称している人物に面会を求めました。しかしまんまと断られました。「大統領が面会を求めても断られる」、この事実を見ても分かるように、大統領は国際銀行家が描く絵の中の単なる俳優にしか過ぎません。皮肉にもレーガンは元役者です。

しかし最終的にはボルカーが折れて、昼食を取りながら面会をしたそうです。そしてレーガンは、開口一番、「FRBはなぜ必要なのか?という質問を、私はよく受けるんだが」と述べたそうです。するとその質問に、ボルカー議長は慌てたそうです。そしてその後、「レーガン大統領銃撃暗殺未遂事件」が起きます。

ボルカーの次にFRB議長になったグリーンズパンは、そのやりとりを見ておりました。そして彼は自身の著書の中で、「政治家はFRBに触れるべきではない」といった内容のことを述べています。

第7代大統領アンドリュー・ジャクソン、第16代大統領エイブラハム・リンカーン、第20代大統領のジェームズ・ガフィールド、第29代大統領ウォレン・ハーディング、第35代大統領のジョン・F・ケネディ、そして第40代大統領ロナルド・レーガン、彼ら6人の歴代アメリカ大統領に共通していること、その一つは「任期中に暗殺未遂、もしくは暗殺されたこと」であり、そしてもう一つは「通貨発行権に触れた」ことです。

通貨発行権を持つFRBはアンタッチャブルな存在であり、これに触れると暗殺に遭う、それが大半のアメリカ国民さえ未だに知らないアメリカの真実の姿なのです。しかしトランプ登場以降、その流れが今、大きく変わろうとしています。

かつての日本人に武士道があり、そして侍たちが腰に刀を下げ、そして彼らに侍精神があったように、アメリカやヨーロッパには、ギリシャ時代から受け継がれてきた騎士道がありました。そして騎士道精神を持ったカウボーイたちは、腰に銃を下げ、そして彼らにはフロンティア精神もありました。そのために幾人ものアメリカの歴代大統領たちが、騎士道精神のもと、国際銀行家と対決してきたのです。

たとえば「銀行は軍隊よりも危険である」と述べたトーマス・ジェファソンですが、彼の側近には代副大統領を努めた方で、アーロン・バーという方がいました。この方は、国際銀行家の手先であったアレクサンダー・ハミルトンと、銃による決闘をして勝っています。もちろん銃で撃ち殺してありますが、決闘のために無罪となり、こうして当時のアメリカは、「通貨発行権」を国際銀行家から守り抜いたのでした。

アメリカで初めて暗殺未遂に遭った第7代大統領アンドリュー・ジャクソンも言います。

「銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す。お前たちは腹黒い盗人の巣窟だ。私達はお前たちを一掃する。永遠なる神の力によって、お前たちを必ず一掃する」

彼は死の直前も、自身の大統領としての功績を尋ねられて、「通貨発行権を守ったこと」と述べています。

かつてのアメリカは、騎士道精神のもと、国際銀行家たちから、「通貨発行権」を守り抜いてきたわけですが、しかし1913年、ウッドロー・ウィルソン大統領の頃に、アメリカは金融的には滅びてしまったわけです。そして実は日本も、「明治維新後の日銀の設立」、「先の敗戦による国防力の欠如」、「2001年の大蔵省の解体による日銀の独立性」、これらによって徐々に、徐々に、金融的な滅びの道を歩んできてしまったわけです。

しかし「トランプ革命」が起きている今、日本にも大繁栄の可能性が到来しているのです。

お金は無から創造された

日本政府の借金はまやかashiであり、日本は財政破綻などせず、増税する必要もまったくありません。しかももし仮に特別会計と一般会計が一体化していたら、日本政府はわざわざ国債を発行して、借金を増やす必要もありません。しかしそもそもそれ以前に、もしも日本政府が「通貨発行権」を持ち、「政府紙幣」を発行することができていたら、実ははじめから「借金」そのものが存在しないのです。

「日本は金融侵略を受け、金融詐欺が続いている」、本冊子の中で、私はそう述べているわけですが、もう一段、「金融詐欺」を暴いていく必要があります。なぜなら私たちに仕掛けられている「金融詐欺」を暴いていく時、私たちは大繁栄の時代の扉を開

くことができるからです。そしてこの「金融詐欺」のカラクリを知るためには、「お金とは何か？」ということを追及する必要があります。

実は世に巡回しているお金を創造しているのは、『UFJ』『みずほ』『三井住友』『りそな』といった「市中銀行」なのです。「ええっ！」と驚かれる方も多いと思いますが、実は町中にある市中銀行が、実は今現在、私たちが生きていくためには、無くしてはならない「お金」というものを創造していたのです。

お金の「転生輪廻・生まれ変わり」は、実は「市中銀行が人々や会社に貸し出すことで『創造』（信用創造）されて、そして返済することによって『消滅』している」、これが「最新の経済学」として、あるいは「秘されてきた経済学」として、今ようやくわかってきたことなのです。これについて詳しくは、元同支社大学教授の山口薫氏の『公共貨幣』という書籍を熟読されることをお勧めいたします。政治を志す方ならば絶対に読むべきです。

「市中銀行」がお金を創り、そしてその「市中銀行」を統括、管理してきたのが、円を発行する「日銀」、ドルを発行する「FRB」、ユーロを発行する「ECB」といった中央銀行であり、そしてこれらの銀行は民間の銀行なのです。

ココから、数字の話になり、少しややこしくなりますが、しかし私たちが金融植民地から金融奴隷の状態から解放されるためにも、非常に大切な話であるので、どうかゆつくりと読んでください。

たとえば貴方が、100万円を持っていて、「銀行A」という市中銀行（UFJやみずほ等）に、その100万円預けたとします。

するとその銀行Aは、「準備預金制度に関する法律」という法律に従って、必ず何かを日銀に預けなければなりません。日銀というのは、銀行がお金を預ける銀行なのです。

もしも仮に、この「法定準備率」が「1%」であるとすると、銀行Aは100万の1%である1万円を日銀に預けて、残りの99万円は誰かに貸すことができます。市中銀行というのは国民が預けたお金を、誰かに貸して、その借金の利子で儲けるのが仕事です。

この時、銀行Aはお金を借りに来た人の口座に、ただ「99万円」と書くだけで良く、別に現金で手渡す必要はありません。お金を借りた人が、口座からお金を引き出すかどうかは、もちろん本人の自由だからです。

貴方の預金通帳の残高は「100万円」のまま、お金を借りた人の残高は「99

万円」です。ですから銀行Aが99万円のお金を誰かに貸したこの時点で、銀行Aの預金は、「100万円」から「199万円」に増えたこととなります。

銀行Aからお金を借りた人、つまり借金したその人は、その「99万円」のお金を使ってビジネスを行いました。たとえば仕事で新しく車を購入するために、その「99万円」のお金を、銀行Aの口座から銀行Bにある車屋さんの口座に振り込んだとします。

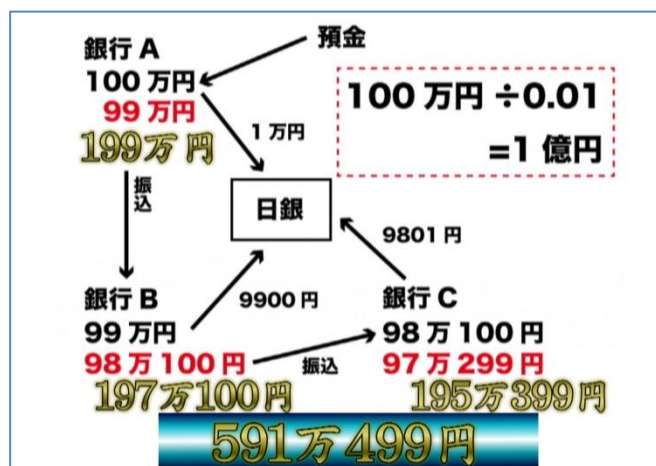
すると先ほどと同じように、銀行Bは「準備預金制度に関する法律」という法律に従って、その99万円の1%である9900円を日銀に預けなければなりません。こうして銀行Bには、99万円から9900円を引いた「98万1000円」のお金が手元に残ります。また銀行Bは、この「98万1000円」のお金を誰かに貸すことができます。

そしてやはり銀行Bが、この「98万1000円」をさらに別の誰かに貸す際、口座に、ただ「98万1000円」と書くだけで良く、別に現金で手渡す必要はありません。もう一度述べますが、口座の中にあるお金を引き出すかどうかは、本人の自由だからです。

そのために銀行Bの口座は、お金を預けた人の「99万円」と、お金を借りに来た人の「98万1000円」を合計して、「197万1000円」になります。

さらに銀行Bから「98万1000円」を借りたその人が、またビジネスを行なって、銀行Cにそのお金を振り込んだとします。するとまたや同じく銀行Cも、この内の1%の「9801円」を日銀に預けなければなりません。ですから銀行Cの手元には「97万299円」が残り、この残ったお金を誰かに貸し出すことができます。やはり当然ながらこの時、銀行Cはボタン一つで口座に、「97万299円」と書き込むだけで良いのです。

さて、現金として存在していたのは、貴方が最初に銀行Aに預けた100万円だけです。しかしそのお金が、誰かが次々と銀行に借金をすることによって、「591万4



99円」にまで増えたこととなります。

こうして借金することによって、お金というものはグルグルと回りながら増えていきます。もしも仮に「法定準備率」が1%だとすると、100万円の預金から、最大で合計1億円のお金を作り出すことができるのです。その最大の合計金額の求め方は、預金100円を準備預金率1%（0.01）で割ることによって、導き出すことができます。

この銀行の借金によってお金を生み出す行為を、「信用創造」と言い、それが現代のお金の発行の仕組みでした。このように「お金」というものは、「通貨発行権」を持っている「中央銀行」と、その下にあつて中央銀行に管理されている「市中銀行」が、「無」からボタン一つで創造し、世の中に供給していたことが「最新の経済学」によって明らかになりつつあるのです。

お金などの総量のことを、「マネーストック」と言います。この「マネーストック」こそ、銀行が「無」からボタン一つでお金を造り出している、ということを知る重大な鍵であり、なおかつ人々のお金に対する誤解と錯覚を解いて、日本を金融侵略から解放していくうえでも、とても重要な鍵でもあります。なぜならお金の総量「マネーストック」は、現実に紙幣や硬貨として、日本に存在しているお金の総量約90兆円よりも、遥かに多いからです。

たとえば少し古いデータになりますが、2014年8月における日本のお金の総量「マネーストック」は585兆円であり、その内訳は、10円玉などの硬貨が「4.6兆円（0.78%）」、「千円札などの紙幣が86.8兆円（14.8%）」、そして銀行などの金融機関が、ボタン一つで造り出しているお金が「493.6兆円（84.4%）」もあります。

つまり実に、紙幣や硬貨として現実に存在しているお金の、5倍以上のお金が、ボタン一つで「無」から造り出されているわけです。最近では「仮想通貨」が話題になっていますが、もともとお金の大半が、現実の紙幣や硬貨としては存在せずに、銀行などの金融機関の間でやり取りされて、そして生みだされたり、消えたりしていたのです。仕事をする際、家を買う際、車を購入する際、誰もが銀行からお金を借ります。わざわざそのお金を引き出す必要はまったくなく、銀行から銀行へとお金は移動して現れたり、消えたりしていたのです。

「水」からお金を造れば、「水」が無くなればお金を造れませんが、「無」からお金を造れる以上、経済規模に伴って、お金を造り続けることが可能だったわけです。

資本主義の終焉

水道、保険、建設などに関わる超大企業や国際銀行家たちの悪行を見ていくと、「資本主義は間違いだ。大企業は悪だ」という考えに陥って、共産主義に染まっていってしまう人も大勢おられます。共産主義というのは、すべての国民が公務員で、なおかつ「平等」な世の中を目指すイデオロギー（主義）です。しかしこの共産主義が失敗だったことは、すべての共産国家が独裁国家となり、しかも国民が貧困に苦しみ、カンボジアでは骸骨の山が築かれ、ベルリン壁が崩壊し、ソ連が解体されてきたことから分かかります。

資本主義も完全ではありませんが、だからといって共産主義よりはマシでした。

なぜならキリスト教を興されたイエスという方は、「人はパンのみでは生きることができない」と述べましたが、しかし「人は愛のみでこの世を生き切ることもできない」、それも一つの真理だからです。つまり愛だけではお腹は膨れず、大企業が悪なのではないからです。

たとえばかつて松下幸之助という方は、他人が家先に備え付けてある水道を勝手に使っているのを見て、次のように思いました。

「水はただではない、しかしただに近いほど安いから、他人に勝手に使われても、それほど怒らない。もし電化製品がそれくらい安ければ、人々の暮らしは変わるだろう」

今後、日本もボリビア・コチャバンバ市のように、もしも水道料金が跳ね上がれば、たった「水一杯」をめぐる大喧嘩になるかもしれないかもしれませんが、とにかく松下幸之助氏は、そのように想われて、商売に精を出して、『松下電器・パナソニック』を世界的に大成功させていきました。「商売の神様」とまで呼ばれた松下幸之助氏の商売哲学を、「水道哲学」と云います。

その彼の「商売哲学」の根底にあつたものの、それは「愛の心」でした。なぜなら戦後の日本は、テレビ一台に近所中の人がかけつけて、プロレスの生中継に熱狂した貧しき時代であり、「テレビが映るか、映らないか」で大喧嘩になる時代だったからです。当時は今では考えられないほど、テレビをはじめとする電化製品は貴重な存在でした。今ではまだ使えても、テレビが粗大ゴミに出されますが、電化製品一つで争いが生じる、そんな貧しい時代がたしかにあつたのです。

そうした貧しい時代において、松下幸之助という方は、「愛の心」から、発展と繁栄を成し遂げられたのです。そんな松下幸之助氏の中にあつたもの、それは二宮尊徳のような「自助努力の精神」、つまり自ら刻苦勉励こくくけんれいして、精進に精進を重ねる心です。ま

た彼の中には、安田善次郎のような「惜福、分福、植福の精神」がありました。「惜福、分福、植福の精神」とは、豊かになって富を得たからといって、その富を無駄遣いしたり散財せずに、きちんと惜しんで貯蓄していく心であり、しかしだからといってケチケチせず、貧しい人々には愛の心でもって分け与える心であり、そして将来、自分の死後に今日、自分が植えた木が生えて木材などに使われていくように、未来に投資していく心です。

松下幸之助の「水道哲学」、二宮尊徳の「自助努力の精神」、安田善次郎の「惜福、分福、植福の精神」、これらがあれば、資本主義は良い方向に向かいます。

しかし共産主義はまったくの論外だったので、この資本主義も、そろそろ終わりを迎えない限りなりません。なぜなら郵便局でも、水道局でも、銀行でも、何でもかんでも民営化すると、場合によって強欲な者たちによって、並々ならぬ混乱が生じることがあるからです。それはつまり「大きな政府」を造って、国民が「自助努力の二宮尊徳精神」を忘れて、その「大きな政府」に頼り切り、揺りカゴから墓場までもたれかかるようでは、その国家は衰退していきますが、しかしだからといって、何でもかんでも民営化させて、「小さ過ぎる政府」を造ってしまうと、場合によっては、「安田善次郎の惜福、分福、植福の精神」を一切持たない強欲な一部の者たちだけを潤わせて、国民は水にさえ飢える事態にもなりかねないわけです。

共産主義は間違いでしたが、資本主義も完全ではなく、つまり「政府のサイズにも適正があり、仏教で云うところの中道がある」ということです。単純に言って、「大きな政府」も、「小さ過ぎる政府」も間違いだったわけです。

ですから共産主義も、資本主義も終わらせて、真理に裏づけされた新たな精神的な時代へと、人類は進まなければならぬわけです。

配当国家も実現可能

そして「新しい経済学」として、どうしても見落とせないことがあります。

それはかつて松下幸之助氏が「無税国家」、さらにそれを超えた「配当国家」を述べていたように、もしも「日銀」を解体して、政府に「紙幣発行権」を取り戻せば、「無税国家」を目指していくこともできる、いや実のところ、もし「通貨発行権」が日本政府にあれば、NATOに爆撃される前のリビアがそうであったように、「無税国家」をさらに超えて、「配当国家・ベーシック・インカム」を実現することさえも十分に可

能なのです。

そしてその証拠に、今から百年ほど昔の1930年、経済学者のジョン・ケインズという方は、『孫の世代の経済的可能性』という論文の中で、次のようなことを述べていました。

「およそ100年後には、ほとんどの経済的問題は解決されてしまい、人々の悩みは余暇をどのように使うか、ということになるだろう。」

このケインズの言葉からも分かるように、彼ら経済学者たちが、「民間中央銀行」と「通貨発行権」という経済金融の闇・大問題をまったく知らなかったわけではないのです。おそらく偉大な経済学者たちは、アメリカ大統領さえ殺めかねない国際銀行家のことを恐れて、あえてこの問題に触れなかつたのでしょう。

日本やアメリカなどのマスコミによって、トランプやプーチン、あるいはフセインと共に、「独裁者」に仕立て上げられてきたのがリビアのカダフィーです。実は彼こそ自国の通貨発行権を国際銀行家から守り抜き、そして自国で採れる石油の輸出で得たお金を、自国民のために使うことによって、「配当国家・ベーシックインカム」を実現させ、夢のような大繁栄の時代を築いた人です。



『かつてのリビアの暮らし』

1. 電気代の請求書が存在しない。電気は全国民、無料。
2. 融資には金利がなく銀行は国営で、全国民に対して与えられる融資は、法律で金利ゼロ・パーセント。
3. 住宅を所有することが人権と見なされている。
4. 全て（違うという意見もあり）の新婚夫婦が、新家族の門出を支援するため、最初のアパート購入用に政府から60,000ディナール(50,000ドル×80円/\$↓500万円)を受け取る。
5. 教育と医療は無償。識字率は83パーセント。
6. 農園を始めるための、農地、家、器具、種、家畜が、全て無料で与えられる。
7. 政府が外国に行くための資金を支払い、さらには実費のみならず、住宅費と自動車経費として2,300ドル(23万円)／月、支払われる。
8. 自動車を購入すると政府が価格の50パーセントの補助金を出す。
9. 石油価格は、リッターあたり、0.14ドル(約14円)。
10. 対外債務は無く、資産は1500億ドルにのぼる。

11. 卒業後就職できない場合は、本人が雇用されているかのごとく、特定職業の平均給与を、職が見つかるまで国が支払う。
12. 石油のあらゆる売上の一部が国民の銀行口座に直接振り込まれている。
13. 子供を生んだ母親は、5,000ドル支払われる。
14. パン40斤が0.15ドル(100円ほど)。
15. (国民の)25パーセントが大学の学位を持っている。
16. 人工河川計画として知られる世界最大の灌漑プロジェクトを26年かけて遂行した

リビアの人々はおかしくありません。「リビアは日本より貧しいが、しかしリビア人は日本人よりも豊かである」と。しかしリビアのカダフィーは、国際銀行家たちの前に敗れてしまいました。トランプ以前のNATO(実質は米国主導の軍隊)によって、リビアの街は爆撃されて、リビアの人々の暮らしは、原始時代の暮らしに逆戻りさせられてしまったのです。

また、『フォード・モーター』の創業者ヘンリー・フォードも、皮肉を込めて次のように述べました。

「国民が銀行制度や貨幣制度を理解していないことは良いことだ。もし国民がそれを理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう。」

このフォードの皮肉のこもった言葉は、表現を変えれば、「金融経済の詐欺のカラクリを広めれば、明日の朝にも革命が起こる」ということです。だからこそ、「金融詐欺のカラクリ」を、一人一人がきちんと理解して、そして広めていく必要があるのです。

先の大戦後、日本にやって来たGHQのマッカーサーは、七年に渡る占領期間の間に、日本をことごとく改造し尽くして、そして本国アメリカに帰ると、「日本人は12歳」となど述べたと云われています。

しかし実際のところ多少は、この言葉も当たっている部分があるのかもしれませんが、なぜならネットでご覧になればよく分かるのですが、カナダの12歳の少女が、この「腐敗した銀行制度」と題して、大学で「金融詐欺のカラクリ」について講演しているのに対して、日本人の大変が無関心になり過ぎることによって、自分たちに行われている「金融詐欺のカラクリ」について、まったく理解していないか



らです。その結果、多くの日本人が今、その「お金」によって苦しんでおり、自殺している人も大勢おります。

しかし実は世界中の人々が、「金融詐欺」に気がつきはじめており、どうか「金融詐欺」を終わらせようとしております。たとえば2015年4月、ドイツのフランクフルトで欧州中央銀行・ECBのマリオ・ドラギ総裁の会見が行われました。その際、一人の年若い女性が会見の場に乱入して、「ECBの独裁を終わらせろ！」と叫びながら机に飛び乗り、紙吹雪を投げつけた事件がありました。「自分たちが戦うべき敵」が誰か、それに気づきはじめている人たちがたしかにいます。

ですから私たち日本国民も、カナダの12歳の少女やドイツの若い女性に負けることなく、無関心をやめて、真実に目を向ける必要があります。

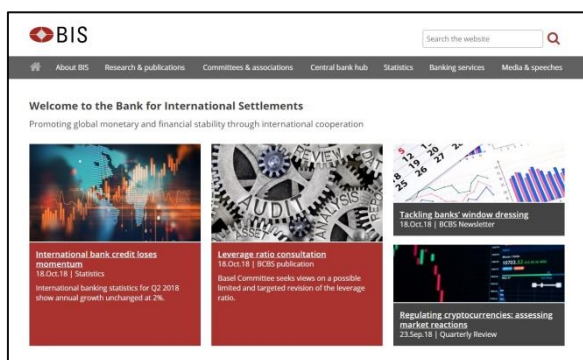
日米を金融侵略する国際銀行家

さて、日本が金融侵略されたのだとしたら、果たして誰が侵略したのか、それをより明確に明かさねばなりません。

日本の「円」にしても、米国の「ドル」にしても、これらを発行している株式会社の日銀やFRBといった中央銀行は、民間の中央銀行であり、スイスのバーゼルにある国際決済銀行(Bank for International Settlements)、略称『BIS』の管理下にあります。

そしてこの『BIS』も、国連とも、スイス政府ともまったく関係のない民間の国際中央銀行です。「中央銀行の中央銀行」とも云えます。これは都市伝説でも何でもなく事実です。「信じられない」と思われるならば、ネットにホームページが出ているので、ご自身で『BIS』に国際電話をかけてみれば、誰でも確認することができます。

しかもこの国家権力を超越した国際銀行は、ただの一度も会計の検査を受けたことがなく、どこにも監督さ



れたことがあります。そんなことが許されていて良いのでしょうか？無からお金を造っている市中銀行は日銀に監督されているのに、そして日銀は「BIS」に監督されているのに、しかし「BIS」はどこにも監督されていないのです。

そもそもこの「地球」と呼ばれる惑星において、このスイスのバーゼルにある『BIS』を会計検査、指導監督できる機関が存在していないことこそが、この惑星の大大問題なわけです。なぜなら『BIS』こそ、お金の本当の蛇口だからです。

副島孝彦氏が記された『BIS 国際決済銀行 秘された歴史』によれば、この『BIS』では、二月月に一度、会議が開かれて、選挙で選ばれたわけではない、世界各国の中央銀行の総裁が集まり、まるで「世の中を動かしているのは実は我々だ」とも言わんばかりに、この星の金融経済についての取り決めを行なっているそうです。

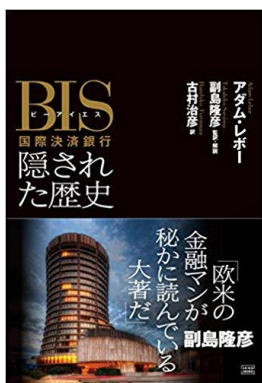
つまり「経済学」に大問題があるように、「国際政治学」にも、かなり問題があるわけです。なぜなら市中銀行が中央銀行の管理下にあるように、世界各国の中央銀行も、実はこの『BIS』の管理下にあるというのに、この事実について、「国際政治学」でもまったく学ばないからです。東大でも、ハーバードでも、オックスフォードでも学ぶことのない「国際政治」がたしかに存在しているのです。世界中にあるすべての大学で教えられている、歴史、経済、政治において問題があるわけです。

そしてこの『BIS・国際決済銀行』こそ、米国や日本などの世界各国の銀行に対して、「BIS規制」という規制をかけて、世界各国のお金の総量「マネーストック」を管理しているわけです。「BIS規制」とは、1988年の「バーゼル合意」から始まった、銀行業務の国際統一基準のことです。

そしてこの「BIS」を営むことで、日本やアメリカの世界の経済金融を動かしてきたのが、歴史学にも、国際政治学にも、経済学にも登場しない国際銀行家たちなわけです。彼らは建設、保険、食品、水道事業にも関わりを持っています。

BIS規制で起きてくる貸し渋り

先程、ご説明いたしましたように、お金の総量「マネーストック」を管理しているのは政府ではなく中央銀行であり、その上にある『BIS・国際決済銀行』こそが、「BIS規制」によって、お金の総量・「マネーストック」を管理している、まずこの



「政治と金融の力ラクリ」を、私たち人類は真剣に考える必要があります。なぜならこの「BIS規制」がある限り、日銀の「金融政策」など、無きにも等しいからです。この事実を見極めるためには、「自己資本比率」というものを考える必要があります。これは簡単に言えば、「資産」に対する「借金」の比率のことです。銀行に限らずすべての株式会社は、それぞれ株を発行して、それを売って儲けたお金、土地、建物などの「資産・自己資本」を持っており、それに対して、銀行に対して「借金」も持っており、その「資産」と「借金」の比率のことを「自己資本比率」と呼ぶわけです。

そして『国際決済銀行BIS』は、「BIS規制」によって、「銀行も自己資本率を8%超えなければ国際業務を行わせない、4%を超えなければ国内業務も行わせない」と規制をかけることで、世界各国のマネーストック・お金の総量を管理下に行っているわけです。

銀行が持っているお金には、大きく分けて「資産・自己資本」と「他から借りているお金」の2つに分類できます。銀行の「資産・自己資本」とは、銀行自身が会社として株を発行して、その株を誰かに買ってもらうことで調達したお金（資本金）、あるいはこれまでの利益、そして銀行が持っている土地や建物などのことです。「他から借りているお金」とは、銀行が日銀から借りたお金、さらには私たちが銀行に預けているお金・預金です。そして複雑なのですが、この「他から借りているお金・預金」の中には、私たちが銀行から借金して預けているお金も含まれます。なぜなら銀行が誰かに貸し出したお金であっても、その誰かは、銀行から引き出すこともできてしまうからです。ですから銀行が誰かに貸したお金も、「他から借りているお金」に分類して考えるわけです。

つまり「自己資本比率」を見るには、「資産として自分が持っているお金」と、「いつかは誰かに返さなければならぬお金」の二種類があり、この二種類のお金を合わせると「総資産」と云います。そしてこの「総資産」のうち、「資産・自己資本」の占める割合のことを、「自己資本率」と云うわけです。

たとえばある銀行の「資産・自己資本」が8億円であったとして、「借りているお金」が92億円であったとした

自己資本

資産として自分が持っているお金

総資産

資産として自分が持っているお金

＋
いつかは誰かに返さなければならぬお金

ら、この銀行の総資産は100億円で、自己資本率は8%となるわけです。

しかしすでに述べましたように、1980年代後半の「バーゼル合意」以降、市中銀行の「自己資本率」が『BIS』によって握られてしまったのです。お金を創っているのが「市中銀行」であるというのに、その「市中銀行」の自己資本率が、国際銀行家たちの管理下に置かれてしまったわけです。

そしてこの「BIS規制」があるために、市中銀行はお金を貸し出して、マネーストック・お金の総量を増やすことができなくなってしまうています。

市中銀行が「BIS規制」を乗り越え、「自己資本率」を上げる方法は二つです。一つには、自分の「資産・自己資本」を増やすこと、つまり分子を増やすことです。分母で分子が増えれば比率は上がりますが、資産を増やすことは不況であると極めて困難なことです。もう一つの方法は「総資産」を減らすこと、つまり分母を減らすことです。分母を減らすことで比率は下がりますが、これは「他から借りているお金」を減らすことによって割と簡単にできます。

しかし市中銀行は、国民にお金を預けてもらわなければ、そもそも業務が成り立ちません。しかし「総資産」とは「自分のお金・資産」と「借りているお金・預金」なわけですから、銀行は「貸し出す量」を減らすことによって、「総資産」を減らすことによって「自己資本率」を何とか保っているのです。なぜなら市中銀行が、誰かにお金を貸し出して、「信用創造」を行ってお金を作り出すと、預金額が増えてしまい、しかもデフレ不況であるために、貸したお金が返って来ない事態になっているからです。こうしたことから、「BIS規制」が始まって以来、いわゆる「貸し渋り」が起き続けているわけです。まさに「金融詐欺」です。

この「BIS規制」が始まったことで、1996年から2001年にかけて、いわゆる「金融ビッグバン」が行われました。これによって日本の「市中銀行」は、どうか自己資本率8%を超えることを目的に、銀行の統合を強いられてきたわけです。「金融ビッグバン」まで、「都市銀行」といえば13行、(第一勧銀、三井、富士、三菱、協和、三和、住友、大和、東海、北海道拓殖、太陽神戸、東京銀行、埼玉銀行)もありましたが、「BIS規制・金融ビッグバン」以降は、みずほ、三井住友、三菱東京UFJ、りそな、これらのたった「4大メガバンク」しかありません。

もう一度、言います。「最新の経済学」として分かってきたこと、それはお金は無から市中銀行が創り出し、そしてそのお金の総量・マネーストックを中央銀行、あるいは『BIS』が、「準備率」や「BIS規制」によって管理、統括していたのです。

日銀の金融政策は嘘

では、なぜ、日銀の「金融和策」が無きにも等しいのか、それはいくら日銀が「量的緩和」と称して、お金を世の中に増やそうとしても、そもそも市中銀行がお金を貸し出す「信用創造」を行っておらず、実際にはお金の総量・「マネーストック」が増えていなかったからです。

日銀は「金融政策」として、「買いオペレーション」というものを行なっています。「買いオペレーション」、いわゆる「買いオペ」とは、日銀が市中銀行から国債を買うことで、市中銀行にお金を流し・供給し、その結果、市中銀行が企業などにお金を貸し出すことを期待する「金融政策」のことです。

そして日銀が「買いオペ」などを行なうと、市中銀行に供給するお金のことを「マネタリーベース」と言います。マネタリーベースとは、日銀によって市中銀行に供給されたお金のことです。

そしてこれまでの『経済学』では、日銀がこの「マネタリーベース」を増やすと、「お金の総量・マネーストック」が増えると考えられてきました。

しかし「バーゼル合意」・「BIS規制」以降、いくら「マネタリーベース」が急増しても、「お金の総量・マネーストック」は増えませんでした。なぜなら日本の市中銀行は、保有している国債を日銀に売っても、すでに「BIS規制」の「自己資本率」ギリギリまで貸出しを行っているために、貸出しする枠がそもそももう無く、「お金の総量・マネーストック」を増やすことができなかったからです。しかもデフレ不況が長引いているために、中小企業や個人への貸出しは、返済されない危険性がかなり高くなっています。もしも中小企業等が銀行に返済できないと、そのまま「自己資本率」が下がり、8%を切って国際業務が出来なくなる、あるいは4%を下回って国内業務が行えなくなる危険性もあります。

そのために、実はほとんどの市中銀行は、日銀に国債を売って、お金を供給してもらっても、そのお金を元手にお金を貸し出して、お金を創造することはせず、より利回りの高い債権やデリバティブ(金融商品)を買っており、その結果、潤ったのは日本国民ではなく、外資系ファンドや一部の上場企業でした。

だから株価は上がっているにも関わらず、お金の総量・マネーストックは増えていないために、一向に国民の暮らしが潤わないわけです。

このように「マネタリーベース」を増やすとマネーストックが増える、「株価が上がれば国民の暮らしが潤う」、まさにこれらの論調は、「ゾンビ経済学」そのものであるに

も関わらず、未だに日銀は「金融政策」として、これを行いつつ、株値だけが値上がりすることによって、「景気は良くなっている」と、国民を欺き続けているわけです。

本当に日銀が、日本国民の暮らしを考慮のならば、政府に「通貨発行権」を返して、そして日銀を解体することです。

トリクルダウンは詐欺だった

自民党・安倍政権が「アベノミクス」を掲げた時、経済学者の竹中平蔵氏は「トリクルダウン理論」という経済理論を掲げました。それは「日銀の金融政策によって富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」ということであり、つまり「大企業が豊かになれば、自然と中小企業や庶民にも富が行き渡って、国民全体が豊かになり、経済が成長する」という経済的仮説です。こうして彼らは、「株価さえ上がれば景気は良くなる」という幻想を、私たち日本国民に植え付けたのです。

しかし日銀の金融政策によって「買いオペ」が行われても、お金は株などの金融商品にばかり回って、その結果、たしかに株価は上がっても、「お金の総量・マネーストック」は増えず、景気は回復しませんでした。ですから彼らが掲げた「アベノミクス・トリクル理論」は最初からまやかしてあり、ごく少数の大企業と投資家だけを潤わせただけに過ぎませんでした。

しかも小泉政権時代に、日本でも「連結納税」が行えるようになっていました。「連結納税」とは、経済実態上は一体とみなしている企業グループを、課税・納税する上でも一つとみなして取り扱う制度のことです。たとえば図にありますように、かつては単体納税であつ

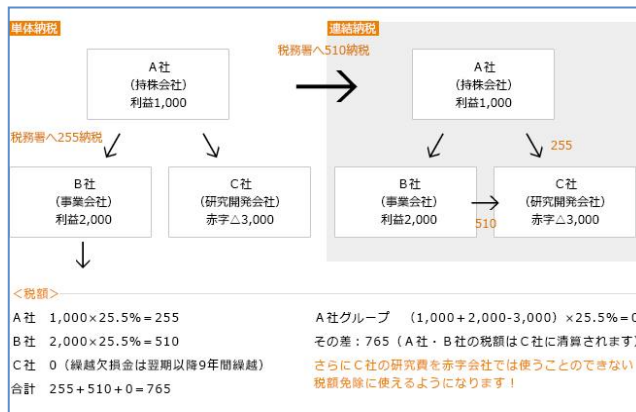
これを行いつつ、株値だけが値上がり

アベノミクス（トリクルダウン理論編）

これまで説明されてきた理想形↓



アベノミクスの実際



のために、たとえグループ企業であっても、A社、B社、C社がそれぞれ納税しておりました。つまりもしもA社に1000万円の利益、B社に2000万円の利益があつて、そしてC社が3000万円の赤字であつても、A社とB社が合計で765万円を納税しなければならなかつたわけです。しかし「連結納税」の導入によって、グループ企業で納税できるようになりました。ですからA社に1000万円の利益、B社に2000万円の利益があつても、もしもC社が3000万円の赤字ならば、そのグループ企業は一円も納税しなくても良くなったわけです。765万円の節税の成功です。

たしかに「連結納税」は中小企業でも行なえますが、やはり大企業にこそ有利であり、小さな会社や大多数の国民にとって、まったく不利なわけです。なぜならこの「連結納税」と「法人税の減税」のシワ寄せとして、消費税が増税され続けていく可能性が高いから

です。かつての日本は、「一億総中流」と呼ばれ、ほとんどの国民が中流家庭で、そして誰でも真面目に働けば豊かな暮らしができる世の中でした。中小企業こそが日本の経済を支えてきたのです。しかしいつしか派遣社員が増え続けて、どんなに真面目に働いても、なかなか豊かになれず、「公務員が勝ち組」と云われる悲しい時代となっています。

しかしこんな暗い時代の中で、政府が何を言い出したかと言えば、「一億総活躍社会」です。つまり共働きとして女性も働くことを推奨しているわけです。そして彼らは次から次へと派遣法を改悪するだけでは飽き足りず、ついにはカジノまで合法化してしまつたのです。

この「地球」と呼ばれる惑星は、残念ながら未だに悲しいことに、核兵器をはじめとする軍事力に基づいて動いており、戦国時代の様相から完全には抜け切れていません。そしてたかに日本には、中国の覇権主義、軍事的脅威があることもあつて、日本はアメリカの軍事力に頼らなければ国防を行うことが出来ず、そして戦後の日本が独

自に国防を行えないがために、日本は独自の外交も行えてきませんでした。だから日本は国際銀行家たちから、アメリカを通じての内政干渉を受けて、金融植民地にされてきたのです。つまり世界が未だ戦国時代の様相であり、日本が独自で国防と外交を行えないからこそ、近年、日本は「バーゼル合意」に逆うことができず、明治維新の頃から徐々に始まっている「金融侵略」を、日本はさらに許してしまつたのです。

ですから「武器があるから戦争が起こる、自衛隊解体、米軍基地撤退」という左翼・共産主義的な論調は、まったくもって論外であり、それでは日本国民の生命と財産を守り抜くことはできません。

そして中国の覇権主義と軍事的脅威を見ると、一見すれば「自衛隊解体」、「米軍基地撤退」を叫ぶ左翼と呼ばれる勢力こそが、日本を滅ぼす「売国奴」に見えて、それらと戦う現政府は、私たちの生命と財産を守ってくれる「正義のヒーロー」にも見えなくはありません。しかし世界を、よくよく目を凝らして見てみると、戦国時代の様相の中には、「経済戦争」の一面もあります。そして国際銀行家による「金融侵略」について考えていくと、実は現在の自民党も、まさに左翼政党と何ら変わらない「売国奴的側面」が見え始めるのです。

つまり右にも、左にも売国奴はいます。

90年代から始まった内政干渉

戦後の日本は、アメリカを通して国際銀行家の「隠れ金融植民地」でした。と言っても、国防、エネルギー政策といった「外交面」で、日本は彼らの言いなりになってきただけであり、「内政面」については、それほど干渉されてきませんでした。しかし1985年の「プラザ合意」以降、様子が変わっていきます。単純に言つて85年の「プラザ合意」とは、日本人が汗水流して働いた利益、貿易黒字を半分以下の価値にまで下げさせられた取り決めのことです。

1980年代初頭、世界中で「メイド・イン・ジャパン」の商品が売れに売れまくって、貿易黒字のために、日本にはたくさん「ドル」がありました。しかし「プラザ合意」によって、その大量に保有しているドルの価値が、強制的に下げられました。こうして力技によって「円高ドル安」に誘導されることで、わずか数年で1ドル240円から1ドル120円まで下がりました。これによって、たとえば1万ドルの資産を持っていた人は、その半分の120万円を失ったわけです。

その後の日本は、国際決済銀行による「BIS規制」、そして『BIS』の管理下にある日銀の「窓口指導」によって、バブル経済とその崩壊、そして大量の失業者と自殺者を世の中に出していく、「暗い90年代」に突き進んでいきます。この頃から、日本の年間の自殺者は3万を越えたおです。そして今年、政府は「8年連続、自殺者は減つた」と発表し、2017年の日本の自殺者数を「21140人」と発表しているのですが、どうしてこの数字を信じられるでしょうか。

なぜなら90年代に入ると、国際銀行家は、アメリカを通して、さらなる内政干渉を行っていたからです。それが「年次改革要望書」です。つまり国際銀行家たちは、あからさまに日本が国防力で頼っているアメリカを通して、日本に「年次改革要望書」というものを突き付けて、「日本をこのように変えろ」と、色々と命令をくだしてきたわけです。

ちょうどこの頃、自民党・清和会の小泉、竹中政権が誕生します。この二人は見事なまでに、国際銀行家の「内政干渉」、「日本経済侵略」を許してしまいます。たとえば自民党小泉・竹中政権の時代に、日本は「郵政民営化」のみならず、「派遣法」まで変えられてしまいました。「内政干渉」によって派遣法が改悪させられることによって、それまで禁止されていた製造業でも派遣社員を使えるようになり、急激に正社員が減って派遣社員が増えたのです。こうして人々は生活に追われ、ますます「無関心」になっていきました。しかし実は「郵政外資化」のみならず、「派遣法改悪」までも、これらはすべて、「年次改革要望書」に記載されているアメリカからの指示であり、国際銀行家からの「内政干渉」だったのです。

人材派遣で儲ける者

しかも自民党・清和会の安倍政権は、「雇用調整助成金」というお金を、1175億円から545億円に半減しました。「雇用調整助成金」とは、企業が社員をリストラしようとする際、失業者が増えないように、少しでもリストラを思いとどまるように、政府から企業側に支給されていたお金のことです。つまり政府は、失業率をあげないためのお金を、わざわざ半額にしたのです。

その一方で政府は、「労働移動支援助成金」を2億4千万円から300億円へと引き上げ、約150倍へと増額しました。「労働移動支援助成金」とは、企業が従業員をリストラする際、もしも企業側が退職する従業員の再就職先を支援すれば、国が企業側

に出しているお金のことです。しかし「再就職先の支援」と言っても、ただ人材派遣会社を紹介するだけでも良いのです。つまり政府は、単純に言ってリストラを促進するお金を150倍に増やしたわけです。

実は今、日本の各企業は、この「労働移動支援助成金」を上手く利用して、再就職の支援を人材派遣会社に委託することで、リストラによって利益を出しています。そしてさらに、人材派遣会社のほうからも、企業側に対して、「もっとリストラを行なうて、正社員を派遣社員に変えればコストダウンできます」と、積極的にアドバイスを行なっています。

すなわち政府は近年、「失業率を上げないためのお金」を半額にし、「リストラを促進して失業率をあげるお金」をわざわざ150倍に増やしたわけですが、これらの改善によって儲かるのは、まぎれもなく人材派遣会社です。なぜなら人材派遣会社は、そうやって企業に派遣社員を送り込む人数を増やせば、多くの給料を派遣料として「ピンハネ」できるからです。

この日本全体を貧しくする方向に舵を切るべく、強く主張してきたのが、人材派遣会社『パソナ』の会長であり、自民党・小泉政権の時には「金融担当大臣」を務め、安倍政権の時には「産業競争力会議」のメンバーを務めている、経済学者にして慶応大学教授の竹中平蔵慶氏でした。

ちなみにこの人材派遣会社『パソナ』は、覚せい剤で逮捕された歌手のASUKAと一緒に逮捕された女性が、秘書をしていた怪しい会社でもあります。パソナグループ創業者の南部靖之代表の接待施設に『仁風林』という施設があります。『週刊新潮』の調べによれば、『仁風林』は「大物芸能人やスポーツ選手、政治家や財界人など富裕層が集まり出会う迎賓館」と云われており、ここでASKAと『パソナ』の秘書である女性は出会い、覚醒剤を常用し、そして逮捕されたわけです。

さて、この「雇用調整助成金」の半額、そして「労働移動支援助成金」の150倍の増額」という亡国の政策について、元法政大学教授の五十嵐仁氏は次のように述べています。

「労働力の移動」と言いますが、要はリストラ促進助成金です。

従業員をクビにすると(国から)助成金を受け取れる。

昨年3月に開かれた第4回産業競争力会議で、竹中氏は『今は、雇用調整助成金と労働移動への助成金の予算額(の比率)が1000対5くらいだが、これを一気に逆転するようなイメージでやっていただけると信じている』と発言しています。

その言葉通り、労働移動支援助成金は、本当に2億円から一気に300億円に増えた。この巨額の税金が、人材サービスの『パソナ』などに流れ込むわけです。これが自社への利益誘導でなくて何なのでしょう。」

この五十嵐仁氏は、左翼の「共産党」からの推薦で、出馬経験もある方です。もしも日本が、左翼・共産主義を軸に国家運営を行えば、ソ連や東ドイツのように滅んでしましますが、しかしこの五十嵐仁教授の言葉の中には、やはり正しいものがあります。政治の世界には、「右」と「左」がありますが、「右が善で左が悪」とか、「左が善で右が悪」とか、そうした単純な思想を捨て、「誰が正しいかではなく、何が正しいか」を、智慧の力でもって私たちは見抜いていかねばならないのです。

派遣法改悪で勝つ男

自民党の小泉首相、安倍首相には、「経済」を悠々と語って、国民を煙に巻くことだけの頭はありません。しかし『日経ビジネス』、『日本経済新聞』などにも頻繁に登場し、慶応大学の教授も務めて、なおかつ人材派遣会社『パソナ』を営む竹中平蔵という人物ならば、巧みに論理をすり替えて、日本国民を煙に巻く「狡猾さ」があり、またそれが実現することによって、自分が莫大な利益を得られるために、彼には十分な「動機」もあります。

だから彼は、派遣社員が貧しい暮らしで苦しんでいるこの時代において、見事に論理をすり替えて、堂々と「正社員が恵まれ過ぎなんだ」などと、まったく意味不明な理屈をテレビなどで並べ立てるのです。2015年の1月1日放送の『朝まで生テレビ』において、彼は「正社員をなくしましょう」などと平気で述べていました。あるいはBS日テレの『深層NEWS』でも、彼は「正規(社員)が非正規(社員)を搾取る構造になっている。正規と非正規の壁をなくさなければいけない」などのたまわっているのです。

そして安倍・自民党政権も、成長戦略の一つとして、「労働力の流動化」などと、まったくわけのわからない言葉を述べて、「労働派遣法」を今もなお次々と改悪して、どんどん派遣社員を増やしているのです。さらには「残業代ゼロ政策」などを押し進めて、正社員に対しては、働く気力を奪って、自分から転職したくなるようにも仕向けております。

そしてマスコミも、転職を促すCMばかり流しております。また「単純労働者」と

して「外国人労働者」を受け入れて、『パソナ』などで働かせようともしており、日本に外国人労働者を増やしております。

自分たちで派遣社員を増やしておいて、見事なまでにその流れの中で勝ち続けているのが、実は竹中平蔵という男でした。そんな彼は、「派遣法の改悪」に散々、携わっておきながら、ラジオ番組にて平然と次のように言うのです。

「私の世代は物凄い介護難民が出てきて貧しい若者が増える。いよいよ本格的な格差社会になります」

派遣法の改悪で儲ける男・竹中平蔵、しかし彼を使っているのは自民党であり、そして自民党を選んでいるのは、一応は日本国民です。そして彼らも、権力や金銭を与えられる代わりに、国際銀行家たちにまんまと利用されて、日本は「内政干渉」を許しているわけです。冒頭でも述べましたように、私たちの敵は「無関心」です。

モンサントの恐怖

ヘンリー・フォードが「もし国民が銀行制度や貨幣制度を理解したら、明日の夜明け前に革命が起きる」と述べましたが、しかし「そもそも政治や経済の話を、理解するほど聞いてくれない」、それが日本国民の無関心の惨状です。そこで鍵になってくるのが、「遺伝子組み換え食品」だと私は思います。

ベトナム戦争中、森林に潜むゲリラ兵に苦しめられた米軍は、空から枯葉剤を撒きました。こうして森林を丸裸にすることで、ゲリラ戦を有利にしようとしたのですが、この反動で、多くの奇形児がベトナムでは生まれてしまいました。「ベトナムドクちゃん」と言えば、憶えている日本人も多いのではないのでしょうか。

実は遺伝子組み換え食品・通称「GMO」というのは、この枯葉剤にも耐え抜くトウモロコシや大豆なのです。農業を営む者にとって作物を育てる際、雑草や害虫が邪魔で仕方なく、除外するには時間もお金もかかります。そこで強力な枯葉剤を撒くのです。しかしそんなことをすれば、商品にしたい作物まで枯れてしまいます。

そこで「遺伝子の組み換え」です。つまり人間を奇形児にしようするような、そんな枯葉剤にも耐えられる作物が、科学技術によって、遺伝子が組み替えられることによって、作り出されたわけです。



「モンサント」、実はこの「モンスタ」という言葉にも似た不思議な社名を持つ一社だけで、世界の90%の「遺伝子組み換え食品」を作っております。もちろん国際銀行家・グローバリストと深い関係にある超巨大企業です。そしてベトナム戦争で蒔かれた枯葉剤も、実はこの「モンサント」という超巨大企業が製造していたのです。

「モンサント」は90日間、遺伝子組み換え食品の大豆を、マウスに与える実験を行なって、「何も問題はない」と発表しました。しかしフランスのカーン大学のセラリーニ教授たちが、200日間に渡って、「モンサント社」の遺伝子組み換え食品の大豆をマウスに与え続けたら、ゴルフボールのような腫瘍がポコポコと出来上がったのです。しかも遺伝子組み換え作物を育てている畑の近くに住んでいる少女は、全身ホクロだらけになってしまい、世界中を驚かせ、悲しませました。

そしてアメリカの甲状腺ガンの発生率と、遺伝子組み換え食品が増加していく推移を見れば、やはりどう考えても「遺伝子組み換え食品」は安全には思えません。なぜなら私たちは90日どころか、毎日365日、約八十年の人生にわたって食べ物をお口にしているからです。

実際に、世界的に活動する「フレンド・オブ・ザ・アース」という市民団体の調べでは、モンサントの従業員食堂では、遺伝子組み換え食品を提供していないそうです。

こうしたことから、『モンサントの不思議な食べ物』という映画が世界中で公開されたり、世界中の市民団体がモンサント食品の危険性を訴える講演を行ったり、さらには「反モンサント」のプラカードを掲げた、大規模の世界同時多発デモまで行われたりもしてきました。



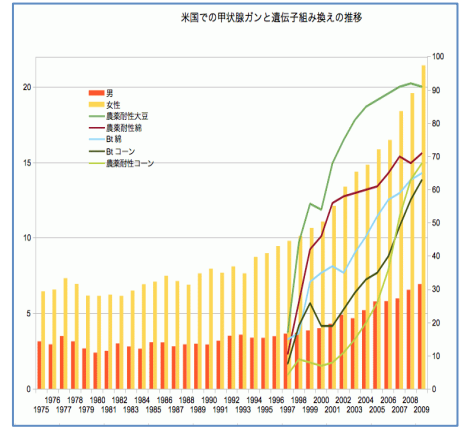
世界一の消費国日本

しかも実は日本は世界一位の遺伝子組み換え食品。「GMO」の消費国です。そのために私たちの身の回りには、すでにたくさんさんの遺伝子組み換え食品が並んでいます。つまり日本人は老若男女を問わず、常日頃から遺伝子組み換え食品を食べているわけです。特にお菓子を良く食べる人ほど、遺伝子組み換え食品を食べていることになりました。

ですから自分の健康、愛する家族の健康を守り抜いていくためにも、人生のうちで一度は、『モンサントの不自然な食べ物』というドキュメンタリー映画を見ておくことをオススメいたします。

なぜなら商品には、「遺伝子組み換えではありません」という表示もありますが、しかしその表示も徐々に減りつつあり、変わって「カナダ産」、「アメリカ産」と表示された安い遺伝子組み換え大豆が大量に輸入されているからです。日本には遺伝子組み換え食品について「表示義務」があるものの、しかし原材料レベルならば、簡単に表示規定をすり抜けることもできます。

しかもこの「モンサント」は日本の企業・住友化学と業務提携しております。大企業が名を連ねている「経団連」の前会長は、この住友化学の米倉弘昌という人物です。つまり「経団連」は、「モンサント」とかなり深い繋がりがあるわけです。そしてこの「経団連」はスポンサー企業集団として、「電通」などの広告代理店、あ



るいは新聞やテレビといった大手マスコミとも深い繋がりを持っています。

すなわち遺伝子組み換え食品は危険性が世界で叫ばれているにも関わらず、「モンサント」、「住友化学」、「経団連」、「電通」、TVや新聞といった大手マスコミ、こうしたお金の流れが、見事なまでに出来上がっているわけです。そのために遺伝子組み換え食品に関して、日本国民は「情報封鎖」されて、何も知らずに食べ続けているわけです。実際に日本の医者数は増えているのに、ガン患者の数も激増しております。そのために、保険会社、製薬医療会社を潤わせております。

日本は先の大戦の後、GHQに占領されましたが、戦時中に食糧難に陥ったことから、「安全な食糧をきちんと確保しよう」との想いのもと、GHQの占領から解放された1952年に「種子法」を制定しました。しかし自民党は、2017年3月23日、「森友問題」で、籠池氏の証人喚問が国会で行われ、日本国中の注目が集中しているその裏側で、この大切な「種子法」の廃止が決定されたのです。そのために2018年4月から「種子法」は無くなってしまいました。またもや「スピン報道」によって、日本国中が騙されたわけです。

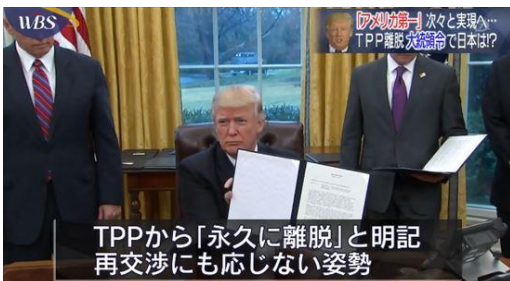
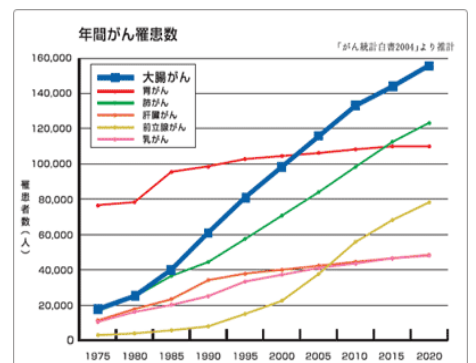
そのために今後、日本国内の作物が、遺伝子組み換え作物に汚染されていく可能性がかなり高いのです。

TPPの真の恐怖

トランプ大統領・アメリカ政府が離脱した「TPP」、それでも「モンサント」、「住友化学」、「経団連」、さらには「自民党」が今、必至になって推し進めているのがこの「TPP」です。

「TPP」とは「環太平洋戦略的経済連携協定」のことで、「ヒト・モノ・カネの流れをスムーズにする経済の連携の一つ」とマスコミは報じております。

しかし実はこの「TPP」によって、日本経済が崩壊する可能性がかなりあります。2016年に日本が大筋合意し、す



に国内の手続きも終了しているために、早ければ来年の2019年2月から、「TPP」は発行されます。それはつまり、「来年から日本経済の崩壊が始まっていく可能性がある」ということです。

まず断言しておきますが、「TPP」について、すべてを理解している一般人は、この地上にはただの一人もいません。なぜなら「TPP参加交渉」は、密室で、極秘に進められているからです。「モンサント」などの約600人の超巨大企業の幹部たちは、この「TPP情報」にアクセスできるというのに、しかし日本の政治家どころか、実は米国の議員でさえも、この「TPP情報」にはアクセスできなかったのです。

米国の貿易委員会のロン・ワイデン委員長は、「貿易協定」であるこの「TPP」を、監督する立場であるというのに、それでも彼さえも、まったくのキャの外にいました。このワイデン委員長は、「核関連の機密情報」さえ知ることでもできる立場であり、なおかつ米国の貿易委員会の委員長であるというのに、しかし「TPP情報」にだけは、一切アクセスできなかったのです。たまりかねた貿易委員の委員長が、「知る権利がある」とする法案を提出したほどです。

そのために、「TPP参加交渉」は、『Wikileaks』や米国の市民団体『ブリック・シチズン』などによって情報が暴露されるまで、二年半の間、完全に水面下で続けられてきました。そのためにこの「TPP」の真の恐ろしさも、隠蔽されてきました。その結果、「TPPは単なる貿易協定である」と、誤解している日本国民がほとんどです。

しかし「ヒト・モノ・カネの流れをスムーズにする経済の連携の一つ」だけであつたら、密室で、極秘に「TPP」を押し進める必要はありませんし、またまったく危険でもありません。

TPPの正体は経済侵略

では、なぜこの「TPP」が危険なのかと言えば、それは「非関税障壁の撤廃」と「ISD条項の取り決め」にあります。「非関税障壁」とは、外国企業がある国に参入しようとする時に、障壁となるルールのことであり、「TPP」では、「この貿易の障壁を取り払おう」というわけです。

例えば「食品表示」があります。日本産か、中国産か、米国産か、こうした原産国表示は電化製品でも、食品でも、買い物をする者にとって、大切な情報の一つです。

しかしこれが外国の企業側にとって、「自由貿易ではない」、「貿易の障壁だ」とみなされたら、外国企業がその国を相手取って、「国際投資紛争センター」というところに訴えて、そして撤廃させることができってしまうのです。それはつまり、「超巨大企業が、ある国の法律を変えることができちゃう」ということです。実際に、「TPP」から離脱したものの、アメリカではすでに「遺伝子組み換え」と表示することが、法律で禁じられています。

「TPP」の本当の恐ろしさを知るためには、すでにアメリカ、カナダ、メキシコの間で始まっている、「TPPの北アメリカ版・NAFTA（ナフタ）」を見ればよく分かります。この「NAFTA」の中で、すでに66件の裁判が行なわれました。そしてカナダとメキシコの両政府は、アメリカ系の超巨大企業に対して、すべて敗訴し、すべて賠償させられました。しかしその一方で、米政府はカナダやメキシコの企業との裁判において、すべて勝訴していて、一度も賠償金を支払っていないのです。

たとえばカナダのパーシー・シュマイザーさんは、50年かけた品種改良の末に、自家開発のナタネを育てていました。しかし「NAFTA（ナフタ）」（北米貿易自由協定）によって、『モンサント』はカナダにも進出し、そして遺伝子組替えナタネの花粉を、そこいら中に風で飛ばしました。

こうしてモンサントの種は、シュマイザーさんの畑にも混入し、彼が丹精込めて創りあげてきたナタネを汚染して、勝手にフランケン・ナタネに変えてしまったのです。しかし途方に暮れて落ち込むシュマイザーさん wait っていたのは、「逆にモンサント社がシュマイザーさんを訴える」という、とんでもなく恐ろしい結末だったのです。なぜならモンサント社は、自社の遺伝子組み換え作物に対して、特許を取っていたからです。

物質中心主義、金銭至上主義の今という時代は、「遺伝子組み換え作物」に対してまで、「知的所有権」が掛けられているわけです。そうしたこともあって、道徳上はシュマイザーさんが正しくても、現代の狂った法律上では「モンサント」が有利なために、シュマイザーさんは最高裁で、モンサントに敗れてしまったのです。シュマイザーさんが、勝手に「モンサント」の食品製品を栽培して、「知的所有権」を盗んだことになってしまっ



カナダ	米企業に対し
28件	全敗、全て賠償
メキシコ	米企業に対し
19件	全敗、全て賠償
アメリカ	両国企業の訴えに対し
19件	全勝、賠償ゼロ

たわけです。

「NAFT」以降、こうした非道徳的な裁判が行なわれているために、実はカナダとメキシコでは今、自殺者が増加しています。それがグローバルリスト・国際銀行家が推し進めている自由貿易であり、まさに「破滅の自由」なのです。それが「TPP」であり、これが今、「自民党政権」や「経団連」によって推し進められており、早ければ来年2月から発行されるわけです。

インドでは自殺者が激増

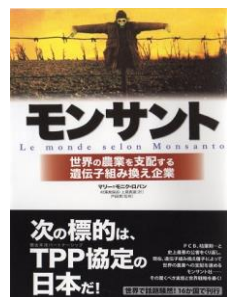
「モンサント」と「遺伝子組み換え食品・GMO」に関する自殺で言えば、やはりインドです。まったく報道されていませんが、実は「モンサント社」は、インドにおいて「自殺の嵐」を巻き起こしています。

インドでは今、人口爆発が続いているために、食料の生産、経済の発展は急務です。しかし1999年に「モンサント」は、綿花生産で世界3位のインドの企業を買収しました。そして「モンサント」は、2001年から自慢の遺伝子技術で、殺虫剤不要の綿花の種をインドでも売り始めたのです。その「遺伝子組み換え種子」は、これまでの4倍の値段でした。

にも関わらず、なぜかインド政府は、「モンサント」のこの綿花の種子の販売しか許しなくなってしまうたのです。ですからインドの農家の人々は、この高額な遺伝子組み換え種子を買うしか、農業を続ける道が無くなってしまいました。

ところが「モンサント」の遺伝子組み換え作物でも、耐性を持つ害虫が大量に発生してしまいました。そのためにインドの農家は、壊滅的な大打撃を受けました。「4倍も高額の種子で、しかも大半の作物が害虫にやられてしまった」、それは農家を営む人々にとって、途方もない苦しみであり、中には絶望してしまった人もいたことでしょう。

その結果、2009年だけでも17638人の農家の人が自殺したのです。これは30分に一人の割合で自殺した計算になります。そしてこの事件以来、インドの農家



の人々の自殺率は、平均してずっとこのくらいなのです。この時から、そしてすでに約十年の歳月が流れましたから、インドではすでに、10万人以上、20万人近くのインドの農家の方々が、「モンサント」と「遺伝子組み換え作物」を理由に、自殺した計算になります。

このように遺伝子組み換え作物は、人から職を奪い、健康も奪い、そして命さえも奪うのです。

ISD条項で国家の主権侵害

さて、話を再び「TPP」に戻しますが、カナダにおいて、ナタネを育てていた農家の人が、「知的所有権」を奪ったとして、裁判で「モンサント」に敗訴したことをみても分かるように、つまり「TPP」では、「自由貿易」という名のもとに、正義無きメチャクチャな裁判が行なわれている、ということなのです。

なぜこんなことがまかり通っているのかと言えば、企業が提訴する「国際投資紛争センター」というところも、結局は、「モンサント」などの超巨大企業を経営している人々と、銀行を通じて完全に繋がっているからです。ですから、もともと裁判そのものが茶番なわけで、そのためにアメリカ国民も「TPP」に反対し、だからトランプ大統領は永久に離脱を表明したわけです。

リークされた「TPP」の草案によれば、加盟国には例外なく全ての規定が適用され、国内規制も、行政手続きも、すべて「TPP」に合わせなければなりません。しかもリークされた「TPP草案」の内容の26章のうち、「貿易関連」はたった2章のみで、他の24章はすべて超巨大企業に多大な特権を与える代わりに、各国政府の権限を、次々と根こそぎに奪っていくものだったのです。

つまり外国の超巨大企業や投資家たちが、「ISD条約」を盾に、「TPP」に参加した政府を相手取って、民事訴訟を起こして、損害賠償を請求し、その度に、法律や規制を変えていくことも考えられるわけです。これでは完全に、国家の主権が奪われていき、明らかな経済的国家略奪です。すなわちリークされて初めて分かったことなのですが、「TPP」は、「経済戦争における金融核爆弾」であったわけです。

隣の韓国では、すでに自由貿易『FTA』が始まっており、おかげで「サムスン」や「ヒュンダイ」はすでに外資に買われてしまい、その結果、ネットカフェで暮



らすホームレスが数十万人もおります。冒頭でも述べましたように、すでに日本でもネットカフェに住民票を移して暮らす「ネットカフェ難民」が急増しておりますが、もし、このまま『T P P』が始まれば、日本でも韓国のように、ネットカフェ難民が激増することも十分に考えられます。

それでも安倍自民は、「T P P」を推し進めるばかりか、アメリカのトランプ大統領に「T P P」に復帰するように求めているのです。

しかも2018年5月15日の『日本農業新聞』の報道によれば、「種苗法」も改悪されてしまうかもしれませぬ。1978年以降、「種苗法」が定められ、日本では政府に登録されている特定の作物からのみ、「種取り」することが禁止されてきました。つまり作物の品種を保つために、自家栽培が禁じられている作物がいくつかあるわけです。しかし政府は大きく方向転換して、特定の作物に限らず、すべての種や苗の自家増殖を、原則的に禁止する方向で検討に入り、法改正も視野に入れているわけです。これでは、日本のすべての種が「モンサント」に汚染されてしまい、そして「知的所有権」を理由に、

家庭菜園をしただけで犯罪になることも、可能性としては考えられます。私たち日本国民が、何も知らずに「G M O・遺伝子組み換え食品」を食べて、不健康に近づき、「モンサント」を儲けさせ、製薬・医療会社と保険会社をも儲けさせて、そしてそのグローバルリストたちは、その儲けたお金を日本の政治家に渡して、その政治家たちが「種子法」や「種苗法」を変えていく、しかし「モンサント」は「経団連」と付き合いが深く、「経団連」は電通と深い付き合いのために、大切な情報を国民は知らされていけない、そしてこれらの法改正によって、さらに「モンサント」は儲かり、国民全体が泣かされていく、こうした「暗黒の流れ」がすでに出来上がってしまっているのかもしれない。

トランプの隠された決意

たしかに、これまでF R Bと国際銀行家は、アンタタッチャブルな存在でした。しかしアメリカで「トランプ革命」が起こりました。



ドナルド・トランプは大統領選挙に勝ち、ホワイトハウスに入ると、「私こそ銀行を殺す」と述べていたアンドリュー・ジャクソンの肖像画を飾ったのです。この行為からも、彼が何を決意し、いかなる信念を持っているかが分かるはずです。

そんなトランプは、大統領になった翌年の2018年、ユダヤ人を自称しているジヤネット・イエレンがF R B議長を続投することを望まず、ジョローム・パウエルという人物へとF R B議長を変えました。実はこれによって初めて、ユダヤ人を自称していない人物が、F R B議長になったとも云われております。国際銀行家たちによるその仕返しなのか、パウエルが新議長に就任した2月5日、株価が666ドルも暴落しました。

このようにアメリカは今、「トランプ革命」の最中にあります。この革命の本当の意味は、「1%VS99%の対決」における99%の大衆側の勝利だったのです。それはトランプ大統領の就任演説を見れば、歴然です。



あまりにも長い間、ワシントンにいる一部の人たちだけが、政府から利益や恩恵を受けてきました。その代償を払ったのは国民です。ワシントンは繁栄しましたが、国民はその富を共有できませんでした。政治家は潤いましたが、人々の職は失われ、工場は閉鎖されました。権力層は自分たちを守りましたが、アメリカ市民を守りませんでした。彼らの勝利は、皆さんの勝利ではありませんでした。彼らは首都ワシントンで祝福しましたが、アメリカ全土で苦しんでいる家族への祝福は、ほとんどありませんでした。【中略】

私は全力で皆さんのために戦います。決して失望させません。アメリカは再び勝利します。これまでにない勝利です。雇用を取り戻し、国境を回復し、富を取り戻し、そして、夢を取り戻します。アメリカを再び偉大な国にします。ありがとうございます。皆さんに神の祝福がありますように。そして、アメリカに神の祝福がありますように。ありがとうございます。アメリカに神の祝福あれ。

演説にはこうあります。「権力層は自分たちを守りましたが、アメリカ市民を守りませんでした。彼らの勝利は、皆さんの勝利ではありませんでした。」

(The establishment protected itself, but not the citizens of our country.)

Their victories have not been your victories: their triumphs have not been your

triumphs);

エスタブリッシュメント

この「Establishment（権力層）」こそ、「1%の超巨大大企業」であり、彼らのことを「グローバルリスト」とも呼び、その中枢が国際銀行家です。

まさにトランプ革命は進行中です。そしてついに2018年7月10日、アメリカ・カリフォルニア在住で、末期ガンと診断された男性が、ガンになった原因が「モンサント」の除草剤にあるとして、提訴していた裁判で、「モンサント」に約2億9000万ドル、日本円で320億ドルを支払うように命じました。これはまさに、これまででは考えられない快挙であり、法律関係の専門家によれば、今後、この「判例」を元に、同様な訴訟が数百件も相次ぐ可能性も高まったそうです。

このように、実はトランプが戦っているのは中国共産党だけではなく、国際銀行家でもあったわけですから。

もちろん革命はまだ完成しては無く、今も国際銀行家との戦いは続いております。そして1%のエスタブリッシュメント（権力者階級）は、お金によって世界中のマスコミに強い影響力を持っているために、今も「トランプ叩き」と「反トランプ洗脳」が続いているわけです。

「国際銀行家」と「通貨発行権」を見ないと、この革命の本当の意味は見えません。そして日本も、この革命に続く必要があります。なぜならこの戦いは、絶望と希望が交差する戦いであり、私たちの未来もかかった戦いだからです。

世界各国の大学、そしてマスコミが真実を伝えなければ、「真実」は埋もれていきます。しかしこれまでこの小冊子で述べてきたことから分かりますように、世界の大学を見ても、世界のマスコミを見ても、「BISが行っている金融詐欺」という、私たち人類にとって、本当に大切な真実を何も伝えてはけません。

だから真実を伝える未来への戦いに、私たちは参加し、そして勝利しなければならぬのです。



陰謀論を乗り越えずして未来はない

「銀行は軍隊よりも危険である」、これはアメリカ第3代大統領トーマス・ジェファソンの言葉ですが、それが欧米キリスト教社会において、政治に深い知識を持った人たちの常識でした。なぜなら『聖書』では、「借りる者は貸す者の奴隷となる」と記されてあつて、「利子を取ってお金を貸す」という銀行業務が、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教などの社会では禁じられてきたからです。

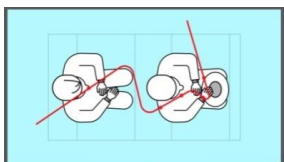
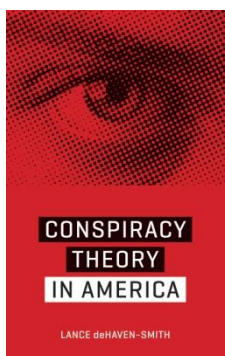
そしてイギリス元首相のベンジャミン・デイズレーリが、「国際政治の舞台裏は想像もつかない人々によって支配されている」と述べたように、たしかに政治には裏があります。それはつまり、「政治には陰からの謀がある」と、「政治には陰謀がある」ということです。

そして国際銀行家たちはアメリカを金融侵略すると共に、莫大なお金を使って、わざわざアメリカのCIAを使って、世の中に「陰謀論」という言葉を流布してきたのです。こうして彼らは、政治の真実・裏側を語る人たちに、「おかしな人」、「変な人」というレッテルを貼ってきたわけです。実はこれまで、このCIAこそ、国際銀行家の手足・実行部隊として動いてきました。

アメリカの歴史学者ランス・デヘイヴンスミスが2013年に記した『アメリカの陰謀論 (Conspiracy Theory in America)』という書物によれば、「陰謀論」という言葉が、アメリカの日常会話で自然に使われ、そして陰謀論を語る人々が、「おかしな人」、「変な人」というレッテルを貼られ、不思議な目で見られるようになったのは、1960年代以降のことだそうです。彼は自身の書物の中でこう記しています。

「米国人の多くは、陰謀論というレッテルが1967年に始められた中央情報局 (CIA) のプロパガンダ計画によって侮蔑的な言葉として広められたと知ったら、ショックを受けるだろう」

通貨発行権を中央銀行から取り戻そうとした1963年の「ケネディ大統領暗殺事件」について、アメリカ国民の大半の人々が、政府が発表する公式見解に対して、強い疑いの思いを持ちました。なぜならケネディ大統領を撃つたとされる弾丸は、「マジック・ブレット (魔法の銃弾)」と呼ばれ、どう考えても理屈に合わず、政府の発表通りに弾



道を描くと、弾道が曲がっているからです。暗殺犯は、オズワルドという人物と発表されていますが、しかし彼を犯人とするには、不自然な点が多く、この情報を信用していないアメリカ人も数多くいました。

しかもこの暗殺犯とされていたオズワルドは、逮捕の2日後に、ダラス警察署の中でジャック・ルビーという男に撃たれて殺されたため、裁判の場に立って真相が語られることはありませんでした。大統領暗殺の容疑者が、どうしてこうも簡単に、警察署内で殺されたのか謎ですが、なんとそのオズワルドを殺したジャック・ルビーも、その後、獄死するのです。そのために真相は謎のまま、ケネディ大統領暗殺事件は迷宮入りとなりました。

実は「ケネディ大統領暗殺事件」から、わずか数年のうちに、事件の証人や、それに何らかの関係があった人たちが、次々と自殺、事故、他殺によって、16人も死んでいくという前代未聞の現象が生じたのです。しかも事故によって亡くなった人たちは皆、接触事故ではなく単独事故です。

これによって、アメリカ国民も当然ながら、「ケネディ大統領暗殺事件の裏には何かある」と気づきました。「通貨発行権」と国際銀行家の存在には気づかずとも、アメリカ国民も、「ケネディ大統領暗殺事件」に対して、強い疑いの思いを抱いたのです。

するとその数年後から、CIAがテレビ・ラジオなどの電波を使って、「陰謀論」という言葉を流行らせて、そして政治の真実・裏側を語る人々に、「おかしな人」、「変な人」というレッテルを貼っていったのです。そうすることによって、「通貨発行権」と「中央銀行」という真実は埋もれてきました。

しかししたしかに言えること、それは「政治には裏があり、陰謀がある」ということです。そうである以上、「人にどう思われるか」ということばかり気にせず、勇気をもって「埋もれている真実」を上手に、段階的に、順序良く語り、なんとしてでも世の中に「真実」を広めていかねばなりません。

ですからどうか皆さまも、陰謀論を乗り越えていただきたくと思います。

日本人の最大の敵とは

冒頭でも述べましたように、日本の最大の敵は「無関心」です。

日本では、年間に約100万人以上もの人が自殺している可能性があります。そして日本は「財政破綻」しないにも関わらず、「国の借金は約一千兆円、国民一人当たりの

負担は859万円」とスピン報道されることで、消費税は10%にまで上がります。

しかも「特別会計」という本物予算が存在しているために、本来ならば政府は国債を発行して借金を増やして、増税を行なう必要はないのです。その一方で、日本政府には「通貨発行権」が無く、もしもこれが政府にあれば、そもそも政府の借金も存在せず、むしろ「無税国家」、「配当国家」さえ実現可能です。しかも「スピン報道」によって水道まで外資化されようとしています。なおかつ身の周りには「GMO」が溢れ、ガン患者は増えに増えて、製薬医療業界と保険会社を儲けさせています。そしていよいよ「TPP」という金融核爆弾を落とされようとしています。

私たちはもういい加減、「無関心」をやめなければなりません。

しかしこの短い小冊子では、詳しくお伝えすることはできませんが、「私たち日本人は無関心になっていく」のではなく、「彼らによって無関心にさせられている」というのが真実なのです。今、日本国民の大半が「政治」や「経済」に関心が無く、そのために無知になり、その結果、自分で自分の首を絞めるような事態になっているのは、けっして偶然ではなく、むしろ必然と言えれば必然であり、緻密な彼らは日本を「金融侵略」するだけでは飽き足りず、日本国民にその事実気づかせなくさせるために、わざわざ「日本の教育」も相当、いじくったのです。

彼らによって失わされてしまったもの、それが「武士道」です。

戦後、私たち日本人は「教育」の部分で改造され、「武士道」が失われてしまうことによって、必然的に「無関心」にさせられていたのです。そういった意味では、「無関心な人々」は被害者です。

まずこの恐ろしい事実を知る必要があります。

しかし日本人が被害者であっても、「無関心」を乗り越える必要があります。

では、このマザー・テレサが述べた「愛の反対は無関心」という言葉には、一体どういう意味があるのでしょうか。

それは、「他の人々に関心が無い、世の中に関心が無い」と言えますが、逆を返せば、「自分のことばかり関心を持っている」という表現もできます。結局のところ、愛の反対は無関心であり、自己中なのです。

つまり「自分、自分」、あるいは「自分が、自分が」といった「自我」が肥大化して、自分中心に生きてしまうと、やはりなかなか世の中のことに関して、深く関心を持ってなくなり、結局において、「愛の反対である無関心で生きる」とは、自己中心的に生きることを意味しているわけです。

そして戦後の教育改造の結果、私たち日本人は、いつの間にか自己中心的に生きてしまい、そのために今、意味の無い消費増税が行われようとしていて、水道も外資化され、GMOで溢れかえり、TPPが始まろうとしているわけです。

しかし私たちが無関心、自己中心的に生きることをやめ、もっと愛深く、もっと自我小さく生きることができたのなら、「無税国家」を超えて、「ベーシックインカム」を実現し、「配当国家」に到達することもできます。私たちがもっと政治や経済に関心を持ちさえすれば、ケインズが予言したように、お金の使い道で悩む時代から、時間の使い方で悩む時代が幕を開けるのです。

おそらく共産主義でもなく、資本主義でもないこの未来における悩みは、「どうしたら人間は墮落せずに人生を素晴らしく生きるか」ということになってくることでしょう。

だから私たちは、一般社団法人『武士道』を設立しました。

日本人お一人お一人が、自らの心と戦い、打ち克ち、より愛深くなり、より自我小さくなって、繁栄の時代を切り拓いていくためです。

「愛深く自我小さい人」、それはまさに「心優しき人」です。

峻厳さの無い愛が墮落を招くように、「愛」と「厳しさ」は矛盾するものではありません。そうである以上、「真の優しき人」とは自分には厳しく、他人には優しいけれども、しかし教育者の一面として、それなりの「厳しさ」をも持ち合わせている人のことです。

そして日本語の「すぐれる」という言葉と、「やさしい」という言葉が、ともに「優」という漢字から表現するように、「真に優しい人こそ優れた人である」という事実があります。

この大切な事実を私たちが思い出して、「より愛深く、自我小さい人に成らん」と、武士の道歩んで精進していく共に、「秘されてきた真実」が世の中に広まっていく時、私たちは大繁栄の時代の扉を開くことでしよう。

だから私はこの小冊子を記し、そして私たちは一般社団法人『武士道』を設立しました。多くの方のご参加を、お待ちしております。

一般社団法人 『武士道』 特別顧問 与國秀行

時代は動乱を迎えています。

国内外で人心・政治経済が乱れ、人々は苦しんでいるというのに、その苦しみ、悲しみに無関心のまま、事態はさらに悪化の一途を辿っています。

「義を見てせざるは勇無きなり」

私たちは、「無関心」をこそ、打ち破らなければなりません。

今求められているのは、人の悲しみを捨ておかず、天下万民・天下国家のために生きる兵。

それこそが、現代の英雄・武士です。

武士は、過去の遺物でもフィクションでもなく、私たちもまた、勇気を持って立ち上ることによって、武士としての生涯を生き切ることが出来るのです。

自らの肉体人生80年きりの、小さな幸福に収まらず、天下国家・天下万民のために人生を完全燃焼させる「不朽の幸福」を広げるべく、乱世の今こそ、武士として立ち上がるチャンスです。

本小冊子を通し、身を賭して仁を成さんとする、愛と勇気に溢れた武士が、一人でも多く立ち上がって下さることを願って已みません。

平成三十年十月

一般社団法人武士道

代表理事 与國真澄